

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【事業年度】	第100期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 内田 大剛
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 内田 大剛
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	80,541	84,427	90,416	95,857	103,072
経常利益 (百万円)	3,349	1,966	1,716	2,443	2,656
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,261	1,424	960	2,068	2,440
包括利益 (百万円)	6,950	2,017	1,888	6,098	907
純資産額 (百万円)	41,135	40,279	41,612	47,156	47,572
総資産額 (百万円)	81,683	85,036	86,309	94,869	93,496
1株当たり純資産額 (円)	632.43	652.32	673.81	763.56	769.51
1株当たり当期純利益 (円)	36.73	23.14	15.60	33.59	39.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.2	48.1	49.6	50.7
自己資本利益率 (%)	6.30	3.60	2.35	4.70	5.17
株価収益率 (倍)	11.68	13.79	20.64	12.15	8.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,611	1,086	3,661	5,602	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,632	2,091	1,445	869	1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,302	993	1,539	3,812	3,203
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,640	5,806	6,624	7,717	7,282
従業員数 (人)	3,540	3,805	3,545	3,569	3,563

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第97期の期首から適用しており、第97期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	37,900	36,994	38,686	41,098	45,593
経常利益 (百万円)	1,491	1,233	1,822	944	1,334
当期純利益 (百万円)	1,079	428	1,503	484	1,324
資本金 (百万円)	4,808	4,808	4,808	4,808	4,808
発行済株式総数 (千株)	61,772	61,772	61,772	61,772	61,772
純資産額 (百万円)	27,500	27,466	29,023	32,518	31,905
総資産額 (百万円)	53,477	56,992	59,876	64,989	63,578
1株当たり純資産額 (円)	446.58	446.03	471.30	528.07	518.11
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.54	6.96	24.42	7.87	21.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	48.2	48.5	50.0	50.2
自己資本利益率 (%)	4.30	1.56	5.32	1.58	4.11
株価収益率 (倍)	24.46	45.83	13.19	51.84	15.44
配当性向 (%)	51.31	129.31	36.86	114.36	46.51
従業員数 (人)	564	582	586	591	597
(外、平均臨時雇用者数)	(100)	(111)	(98)	(97)	(105)
株主総利回り (%)	137.7	106.0	109.7	139.6	118.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	580	471	333	425	405
最低株価 (円)	281	292	289	305	305

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部、2023年10月19日以前は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第97期の期首から適用しており、第97期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1928年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後1940年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、1943年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。1949年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、1949年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1950年4月	富山市に富山営業所を開設。
1951年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱い、三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
1952年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
1960年4月	石油製品の販売を開始。
1962年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
1963年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
1966年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
1973年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部（現情報システム事業部）および金沢支店を移転。
1977年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（1999年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
1986年8月	石川県内におけるLPG販売を目的としてサンエーガス株式会社（1994年9月に三谷ガス株式会社に商号変更）を設立。
1988年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1994年7月	ベトナムの国営関連企業と合併で、Thangloi-Aureole J/V Enterprise を設立。
1996年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社（現株式会社インフィル）と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
1997年8月	エネルギー＆ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
1997年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
1997年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
1998年4月	エネルギー＆ケミカル事業部営業部を分社し、1997年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
1999年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
1999年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
1999年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
2001年 3 月	ベトナムに、インターネット対応ソフトウェアの開発を行うAureole Information Technology Inc. を設立。
2001年 9 月	ベトナムに、空調設備工事・住宅機器・オリジナル造作家具のCAD設計および積算を行うAureole Construction Software Development Inc. を設立。
2002年 1 月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc. を設立。
2005年 4 月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を行う関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
2007年10月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
2008年11月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
2009年 6 月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc. を設立。
2009年10月	日医工株式会社との共同出資によりジェネリック医薬品向け原薬製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
2009年11月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
2010年 3 月	株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社（現株式会社ミライ化成）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年 5 月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2012年 3 月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
2012年 9 月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を分割。三谷住建販売株式会社が株式会社インテンザの営業・施工機能を吸収合併。さらに三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに社名変更。
2014年 1 月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.100%出資子会社)を設立。
2014年 2 月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc. を設立。
2014年 8 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2015年 3 月	ベトナムに富士通株式会社の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との共同出資により樹脂成形品・複合ユニット製品（電子部品・樹脂成形品）の製造を行うAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. を設立。
2015年 8 月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
2017年 6 月	サンエーテイクケア株式会社がアドニス株式会社を吸収合併し、アドニス株式会社に商号変更。
2018年 8 月	富士通株式会社が保有する同社ベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分の過半数を取得し、子会社化。
2019年 3 月	浴室空間の開発・製造・販売を行う株式会社CTW（2019年12月に株式会社HIDE0に商号変更）を設立。
2020年10月	Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分のすべてを富士通株式会社に譲渡し、子会社から除外。
2022年 2 月	株式会社インフィルが株式会社インテンザを吸収合併。
2022年 3 月	株式会社HIDE0がblisspa japan株式会社（現株式会社JAXSON）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
	ベンチャー企業への出資、経営サポートおよびコンサルティングを行う株式会社Carbon Venturesを設立。

年月	概要
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 6 月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場に移行。
2022年10月	オリジナル家具の開発・製造・販売を行う株式会社Teseraを設立。
2023年 4 月	株式会社HIDEOより株式会社JAXSONの発行済株式の全株式を取得し、子会社化。株式会社JAXSONが株式会社HIDEOを吸収合併。
2023年10月	株式会社アクティを吸収合併。
	アクティブファーマ株式会社が相模化成工業株式会社を吸収合併。
	東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

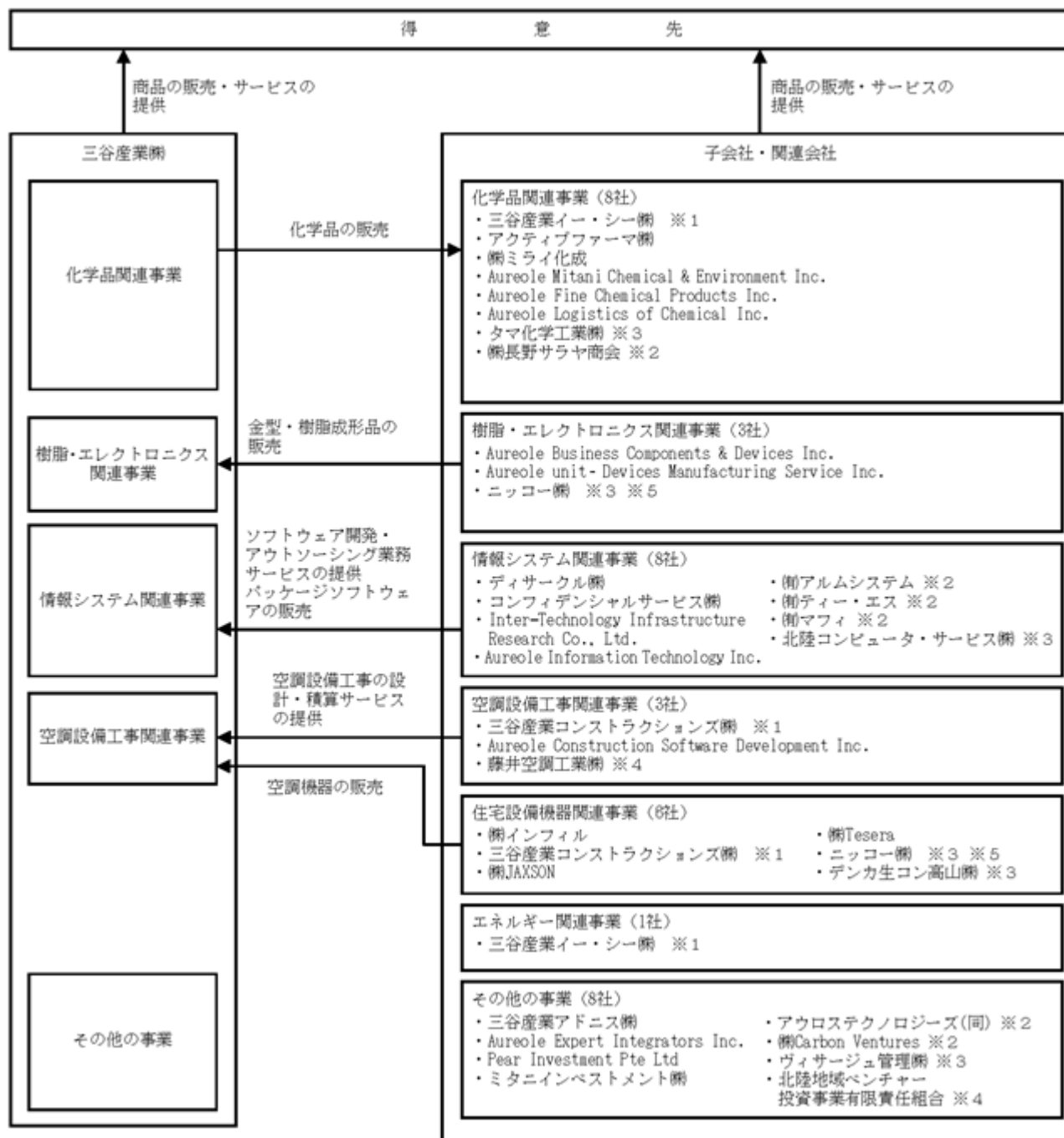
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社27社ならびに関連会社7社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、樹脂・エレクトロニクス関連、情報システム関連、空調設備工事関連、住宅設備機器関連、エネルギー関連であります。セグメントといたしましては、上記6事業にコンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に関わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の製造・販売（セラミック基板、半導体製品等）
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計・施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、家具の開発・製造・販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	コンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売、移動体通信機器の販売、名刺・カード印刷、旅行代理店、オフィスビル等の保全管理、人材派遣、ベトナムグループ会社の業務管理・人事労務管理

事業系統図



- （注）１．無印は連結子会社であります。
- ２．１は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
- ３．２は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- ４．３は関連会社で持分法適用会社であります。
- ５．４は関連会社で持分法非適用会社であります。
- ６．５は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都千代田区	300	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
(株)ミライ化成 (注)3	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証(仕入先に対 する支払債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県野々市市	360	化学品関連事業お よびエネルギー関 連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対 する支払債務等) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクショ ンズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連 事業および住宅設 備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工 発注 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 資金の借入 保証(請負契約 不履行により生 じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ディサークル(株)	東京都千代田区	85	情報システム関連 事業	80.20	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の借入 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)JAXSON (注)6	東京都港区	100	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)Tesera	石川県金沢市	100	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都千代田区	121	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業アドニス(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の借入 オフィスビル管理委託 事務用品の購入 建物および設備の賃貸 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千ＵＳドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	11,800	化学品関連事業	100.00 (6.00)	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	7,400	化学品関連事業	100.00 (13.51)	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	2,600	化学品関連事業	100.00 (100.00)	役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事のＣＡＤ設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00 (9.44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	2,000	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品の製造委託 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100.00	役員の兼任あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千ＵＳドル			
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	4,000	情報システム関連 事業	89.73	商品の販売およ びサービスの提 供 ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	814	その他	100.00	サービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガ ポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 共和国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市	126	化学品関連事業	31.30	商品の販売 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注) 4 . 5	石川県白山市	3,850	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	10.16 (0.02) [37.08]	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	25.00	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
デンカ生コン高山(株)	岐阜県高山市	30	住宅設備関連事業	20.69	
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	46.32	ビル管理委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ミライ化成および三谷産業イー・シー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ミライ化成	三谷産業イー・シー(株)
売上高	10,360百万円	14,702百万円
経常利益	19百万円	617百万円
当期純利益	162百万円	441百万円
純資産額	711百万円	5,057百万円
総資産額	6,269百万円	7,930百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
なお、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。
6. 2025年4月1日付にて、(株)JAXSONを分割会社とする新設分割により、(株)HIDEOを設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	407
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,454
情報システム関連事業	347
空調設備工事関連事業	932
住宅設備機器関連事業	184
エネルギー関連事業	76
その他	41
全社（共通）	122
合計	3,563

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
597 (105)	41.5	11.3	7,060,002

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	85 (2)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	48 (2)
情報システム関連事業	173 (5)
空調設備工事関連事業	169 (47)
全社（共通）	122 (49)
合計	597 (105)

（注）1．従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、学生アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	労働者の育児休業取得率(%) (注)1、3、5			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、4、5
	全労働者	うち 男性労働者	うち 女性労働者	
7.4	100.0	100.0	100.0	74.5

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 当企業集団は、企業の成長には女性をはじめとする多様な目線によるマネジメントが重要だと考えております。女性労働者にとって働きやすく、キャリアを中断させない仕組みを整備することにより、管理職に占める女性労働者の割合を向上させたいと考えております。その具体的な内容については、「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。
3. 当企業集団では社員の育児休業取得率を非財務的経営指標(Company Well-being Index)の指標の1つとしており、男女とも100%取得を目指してさまざまな方策をとっております。その具体的な内容については「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。
4. 以下を基準に算出しております。
対象：2024年度の在籍社員のうち、役員・派遣社員・出向社員・パート・アルバイト・休職者(期間中に休職を含む社員)を除いた全社員
賃金：総支給額(総合給・時間外手当・諸手当・賞与を含み、通勤手当は含まない。また、前年度休職等により賞与支給がない社員は除く)
上記男女の賃金の差異は、管理職の女性労働者が少ないことが原因であり、非管理職の労働者について男女の賃金の差異を比較した場合に、特段の差異はありません。今後、性別や国籍等の区別なく「機会の平等」と「結果の公平」の観点で成長の機会を提供し、管理職の女性労働者の割合が増加した場合には、本指標も改善されるものと考えております。
5. 対象となるパート・有期労働者は女性労働者のみであることから、雇用管理区分ごとの記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度				
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1、2	労働者の育児休業取得率(%) (注)1、3、4		
		全労働者	うち 男性労働者	うち 女性労働者
アクティブファーマ株式会社	12.0	100.0	100.0	-
三谷産業イー・シー株式会社	11.8	75.0	50.0	100.0

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 当企業集団は、企業の成長には女性をはじめとする多様な目線によるマネジメントが重要だと考えております。女性労働者にとって働きやすく、キャリアを中断させない仕組みを整備することにより、管理職に占める女性労働者の割合を向上させたいと考えております。その具体的な内容については、「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。

3. 当企業集団では社員の育児休業取得率を非財務的経営指標（Company Well-being Index）の指標の１つとしており、男女とも100%取得を目指してさまざまな方策をとっております。その具体的な内容については「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 （4）人的資本に関する戦略並びに指標及び目標」をご参照ください。
4. 対象となるパート・有期労働者は女性労働者のみであることから、雇用管理区分ごとの記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当企業集団の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

(2) 経営環境

わが国経済は、物価や金利の上昇等の懸念があるものの、賃上げによる個人消費拡大から生じる景気への好循環影響に対する期待もある中、緩やかな回復基調が続いています。一方で、最近の為替市場の変動、人口減少に伴う労働力不足、物流コストの上昇、地政学的リスクに対応したサプライチェーンの変化等の多様な要素が複雑に絡みあい、先行きが不透明な状況になっています。

当企業集団を取り巻く経営環境において特に重要な観点は、米国の新しい通商政策による変化です。当企業集団から米国への輸出は軽微であるものの、当該通商政策により当企業集団の事業が属する業界の動向に大きな影響が生じる可能性があります。

このような不確実性が増す経営環境においても、商社機能とメーカー機能を併せ持つ当企業集団としては、これらの変化をチャンスと捉え、当企業集団の6つの事業セグメントによる複合力を最大限に発揮し、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

(3) 次期（2026年3月期）の業績見通し

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

次期の連結業績については、売上高は1,100億円（前期比6.7%増）、営業利益は22億50百万円（前期比8.5%増）、経常利益は29億50百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億50百万円（前期比0.4%増）と予想しております。

なお、売上高は6期連続の増収、各段階利益は3期連続の増益を見込むとともに、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は、2期連続で1988年7月の上場以来過去最高を更新する見込みです。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明申し上げます。

< 空調設備工事関連事業 >

当事業が属する建設業界では、マンションやビルの新築需要が旺盛な中、省エネ・脱炭素化の潮流や人手不足、時間外労働の上限規制といった影響を受け、事業環境が大きく変化しています。そのような中、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への対応やICT・IoTを活用した高効率な空調設備の提案等、当社の総合力や複合力を活かした付加価値の高い提案に努めることで競争優位性を高めてまいります。また、現場作業が中心のためデジタル化が難しいと言われている建設業界において、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでおります。ICTを活用した合理化・効率化による働きやすい職場環境を実現するとともに、知見やノウハウ等の蓄積を進め、これらの利活用をさらに推進することで新たな付加価値の創出につなげてまいります。

北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、修理や点検に関するお客様の課題解決につながる保守サービスの提案を拡充し、安定した受注の確保に努めてまいります。

首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工が可能な総合力を強みに、高付加価値な提案に注力してまいります。また、当企業集団の複合力を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。

建設業の設計・積算を行うベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、ベトナムにおいて最大規模の700名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図ってまいります。BIM関連業務においては、昨年4月にBIMエンジニアリングセンターを設立し、所属する200名を超える経験豊富なBIM技術者のもと、高い技術力と組織力を活かしたBIM全工程での包括的な提言・提案に取り組んでまいりました。その成果として、再開発事業や国内主要空港での設計案件等、受注活動が順調に進捗するとともに、複数のプロジェクトへの参画によりBIM対応力が着実に向上しております。今後も当社の強みを訴求する提案を継続し、市場での優位性の向上に努めることで、建設業界の変革を先導するリーディングカンパニーとして選ばれ続ける会社を目指してまいります。

次期の業績については、前期において大型案件の進捗が大きかったことから、売上高は前期比5.3%減の186億61百万円、営業利益は前期比35.0%減の14億59百万円と予想しております。

< 情報システム関連事業 >

当事業においては、生成AIやクラウドの進化、セキュリティリスクの増大、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進といった事業環境の変化の中で成長機会が広がっております。一方で、IT人材の不足やベンチャー企業の参入等、競争環境は厳しさを増しています。このような中、これまでに当企業集団で培ってきたノウハウやオリジナルソリューションを活かし、業務効率化のみならず、業務改革や事業モデル改革に関わる提言・提案を推進することで、お客様の持続的成長を実現するとともに、人手不足等の社会的課題の解決にも貢献してまいります。

新事業として、お客様のデジタル技術の実装やICTの整備を伴走支援する「パーチャルCxOサービス」を開始し、全国から複数の引き合いを頂戴しております。近年、多くの企業で人手不足への対応や業務効率化を図るために、デジタル技術やAIの活用が重要な経営課題として危機感をもって認識されているものの、それらを駆使してビジネスモデルや組織、業務プロセスの変革を推進する経営人材が不足しています。そこで当社が、お客様のCDO（Chief Digital Officer）やCIO（Chief Information Officer）の役割の一部を担い、デジタル化に関する課題の設定から、解決に向けたソリューションの提案までを包括的にサポートすることでお客様の変革を先導してまいります。

DXソリューション「POWER EGG®」は、お客様の業務をより円滑化するための機能強化版を継続してリリースするとともに、よりよいUI/UXを提供するためのメジャーバージョンアップにも取り組むことで、製品競争力の強化を図ってまいります。また、金融機関や民間企業等1,500社を超えるお客様への導入を通じて、経営意思決定迅速化や業務効率化の事例が当社には数多く蓄積されております。蓄積した事例をユーザ会で横展開し既存のお客様のさらなる生産性向上を支援するとともに、新規のお客様への提案にも活用することで売上拡大を図ってまいります。加えて、特に労働力不足が社会課題となっている生活維持サービス産業（建設業/物流業/製造業等）に対しては、当該社会課題解決の一助となるべく、業務生産性向上に資する提案を販売パートナー企業と共に取り組んでまいります。

プログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza®（カラザ）」は、人事労務分野のクラウド事業者が必要とするモデルを集中的に開発し、クラウド事業者から顧客への販売を促進することで、受注拡大に努めてまいります。さらに、人事労務分野以外の新たな連携モデルの開発を推進し、安定した受注基盤の形成に取り組んでまいります。

印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」は、全国でのセミナー開催および業界紙への広告掲載等のプロモーションを通じ、認知度向上を図ることで、新たな商談発掘に努めてまいります。

クラウド関連事業では、子会社のコンフィデンシャルサービス㈱において、情報セキュリティ格付の最高位「AAAis（トリプルA）」を継続取得し、強固な地盤に立地した災害に強いデータセンターを最大限に活用してまいります。サイバー攻撃に対するセキュリティ対策や自然災害からの早期復旧への対応が課題となる今日において、お客様の事業継続性を向上させる安心安全で高品質なサービスの提供に注力してまいります。

ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc.においては、「mcframe」の開発元であるビジネスエンジニアリング㈱とのパートナー関係を深化させ、さらなる営業力・技術力の強化を図ることで、ベトナム国内でのパッケージソリューションの導入拡大に努めてまいります。また、グループ各社へのシステム導入を通じ、システムインテグレーションのノウハウ蓄積にも取り組み、お客様への外部展開につなげることで、ベトナム国内におけるソリューションビジネスの拡大を図ってまいります。なお、日本市場向けのオフショア開発事業においては、エンジニアのマルチスキル化に取り組み、安定した受注の確保に努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比40.0%増の148億87百万円、営業利益は前期比20.0%増の11億54百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

当事業の主要顧客が属する自動車業界では、環境問題に対する意識の高まりや国際的な規制強化を背景に、電動化をはじめとする新たな技術への対応が必要となっています。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足等の課題に対応するため、効率的な生産プロセスの確立が求められています。このような中、当事業ではこれらの変化をビジネスチャンスと捉え、新たな技術の習得と既存ビジネスで培った経験を融合させることで、成長が見込まれる市場での差別化を図り、技術とアイデアを活かした付加価値の高い提案を行うことにより、お客様に驚きと感動を提供してまいります。

自動車関連ビジネスでは、お客様の仕様に沿った製品製造だけでなく、製品開発段階からお客様と協働し、課題解決に向けた画期的かつ斬新な提案を実施することで競争優位性を高めてまいります。また、これまで培ってきたノウハウや電動化対応への長年の経験を活かし、より高難度の成形技術の確立に取り組むことで、高付加価値ビジネスを創出してまいります。さらに、ベトナム製造拠点においては、原価低減活動を推進するとともに、高難度の電動化関連部品の量産を推進してまいります。

新たな技術領域として、検品作業にかかる工数削減と高精度な品質管理を同時に実現することを目指し、AIを活用した自動外観検査機の量産工程への適用検証を進めてまいります。

自動車関連以外のビジネスでは、自動車関連ビジネスで培ったノウハウを基盤とし、新たに獲得した技術を融合させることで、密封性の求められる検知器部品や自動インサート成形による空圧機器部品等の製造において、成形後の組み立て作業を含めた多段階工程の自動化を図ってまいります。また、これらの技術の適用範囲を広げ、当事業における新たなビジネスを拡大してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.1%増の124億37百万円、営業利益は前期比34.4%増の10億16百万円と予想しております。

< 化学品関連事業 >

当事業が属する化学品業界は、地政学リスクの高まりによる原材料価格の変動、サプライチェーンの不安定化が懸念されています。また、脱炭素化の潮流や環境規制強化により、資源のリサイクルや有効活用等、循環型社会の実現に向けた取り組みも重要な課題となっています。このような中、当事業では、需給バランスの変化を敏感に捉え、長年の経験とこれまで培ってきた国内外の調達力を活かすことで化学品の安定供給に努めるとともに、環境との調和を目指し、独自技術の開発・確立に取り組んでまいります。

国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大および新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得を図ってまいります。また、当企業集団の調達力を活用し化成品の安定供給を継続するとともに、顧客ニーズに対応できるパートナー企業を増やすことで顧客の課題解決を図ってまいります。

医薬品原薬については、品質管理を最優先し、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の維持、GMP教育の徹底、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善活動を継続してまいります。このような活動により、高品質な医薬品原薬を安定的に供給するというメーカーとしての責務を果たしてまいります。

また、連続フロー法については、反応装置を連結することで原料の投入と同時に目的化合物を取り出せる効率性と、製造工程における危険性の高い物質に接触する機会を減らすことのできる作業安全性、加えて、省スペースで化学合成が可能で目的化合物を取り出すまでに必要なエネルギーまでも抑制できる環境調和性に優位性があることから、同製法の適用品目を増やすべく、産学官およびグループ内の他セグメントとの連携に取り組んでまいります。

機能性素材の受託製造については、当企業集団の調達力を活かし、食品原料のラインナップを拡充することで他社との差別化を図り、優位性を高めてまいります。また、今後の受注拡大を見据え、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc.が保有する工場の生産能力増強を図ってまいります。さらに、ベトナム天産物を活用した自社製品の開発にも努めてまいります。

環境ビジネスについては、環境保全と持続可能な社会の実現を目指し、以下の取り組みを進めてまいります。有価金属回収事業では、環境省や業界団体が提唱する社会的課題の解決に向けて、廃棄物や廃液に含まれる貴金属を最適に回収するための技術構築に取り組んでおります。また、有価金属回収事業における豊富な経験やノウハウを活かし、その他の資源回収技術の開発にも取り組んでおります。これらの取り組みにより、新たな市場機会を創出し、資源循環性と収益性を向上させるとともに、パートナー企業と協力しながら事業のさらなる発展を目指してまいります。

プラスト処理事業では、老朽化したインフラ設備や建造物の壁面解体時の塗膜除去作業において、有害物質の飛散を抑えるとともにロボットの活用により遠隔操作で行う技術を確立しております。これにより、従来の作業と比べ、安全面に配慮した作業環境を確保しながら、効率的で高品質な施工を実現してまいります。さらに、今後はパートナー企業との連携によりビジネス拡大を図ってまいります。

水処理事業では、排水処理基準の遵守が求められる中、化学品・排水処理剤・設備等の提案および他セグメントとの協業により総合的な課題解決にも努めてまいります。

子会社の㈱ミライ化成は、リサイクル炭素繊維事業において、青森県に当該事業専用の新たな拠点を開設し、事業拡大に向けた技術開発を進めることで、リサイクル炭素繊維の需要に応えてまいります。

ベトナムにおける化成品販売については、現地商社との協業を図り、自社製造の高付加価値品の拡販に努めてまいります。また、日本の化成品ビジネスで培ったノウハウをベトナムにも展開し優位性を高めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.5%増の415億73百万円、営業利益は前期比71.9%増の7億95百万円と予想しております。

< エネルギー関連事業 >

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性等、より広い視野に基づいたエネルギー源の選択が重要視されています。当事業は、「さまざまなエネルギー源の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

石油製品は、引き続き元売り会社との連携を図り、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を継続してまいります。また、パートナー企業や当企業集団内での協業を通じ、環境負荷の低減を目的としたエネルギー源の最適な組み合わせを提案するとともに、これに関連した機器設備の拡販に取り組んでまいります。

民生用LPガスは、賃貸住宅オーナーや賃貸管理会社、ハウスメーカー等を対象としたイベントの開催や定期的な情報共有を通じて、さらなる関係の強化を図り、集合住宅および戸建住宅での新規顧客獲得を推進してまいります。また、ガス販売にとどまらず、周辺機器の販売や工事受注の拡大、さらには販売エリアの拡大を図るとともに、独自サービス等を活用した付加価値の高い提案にも取り組んでまいります。

再生可能エネルギーは、パートナー企業との協業により展開している豊富なバリエーションのソーラーカーポートの全国での販売拡大に向け、展示会への出展やグループ間での連携を活かした提案活動等、新たな受注獲得につながる取り組みを継続してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比0.1%増の75億24百万円、営業利益は前期比11.7%増の4億4百万円と予想しております。

< 住宅設備機器関連事業 >

当事業においては、長年にわたり培ってきたディベロッパー、ゼネコン、設計事務所との信頼関係を活かし、マンション・ホテル・老健施設等の数多くの新築・リニューアル案件を獲得してまいりました。これに加えて、卓越した品質と独自性を兼ね備えたオリジナルブランドを軸とした新たな成長戦略を遂行し、高付加価値が期待できる高級・中高級市場での受注活動を推進することで、収益力の向上を目指すとともに、お客様に「唯一無二の高い空間価値」を提供してまいります。

オリジナルブランドでは、バスタブの『JAXSON』『HIDEO』、システムキッチンやシステム収納の『INTENZA®』、モジュラーファニチャーの『Tesera®』といった、高級物件に納入実績を多く持つ製品群のブランド力強化に引き続き注力してまいります。それぞれのブランドアイデンティティ、デザイン、クラフトマンシップを相互に組み合わせることで、各ブランド間でのコラボレーション商品の展開や、ヨーロッパの一流インテリアブランドとのタイアップによる空間の総合提案にも取り組んでまいります。また、海外からの評価が高い一部のオリジナルブランドについては、海外市場での販売開始を視野に入れ、グローバル展開を進めてまいります。さらに、当社グループのオリジナルブランドのほか海外高級ブランド商品のラインナップを拡充することで、今後成長が見込まれる高級・中高級市場をターゲットに、住宅設備機器に関する総合的なブランドビジネスを展開してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.4%増の142億15百万円、営業損失は5億32百万円（前期の営業損失は4億69百万円）と予想しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当企業集団では、サステナビリティを巡る諸課題に積極的に対応するために2023年7月にサステナビリティ委員会を発足し、次のとおり「三谷産業グループサステナビリティ基本方針」を策定しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

<三谷産業グループサステナビリティ基本方針>

当企業集団は、社会の一員として良識を持ち、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業としての存在価値を高めるとともに、社会の持続可能な発展や豊かさに貢献することを使命と考えております。「三谷産業グループ企業倫理憲章」で宣言する精神に基づき、当企業集団のみならず社会全体のサステナビリティ向上に資する取り組みを推進してまいります。

[循環型社会への貢献]

- ・脱炭素社会の実現のために、徹底した省エネと使用電力のクリーン化等の推進により温室効果ガスの排出量削減に取り組みます。
- ・原材料調達から製品の生産、流通、消費、廃棄そして再資源化を含むすべての事業活動の中で、地球資源の有効活用・リサイクルといった地球環境の保全に資する活動を推進します。
- ・上記に取り組むにあたっては、当企業集団で生み出すDXやイノベーション、あるいはイノベーションを創出するパートナー企業とのビジネスやコラボレーションを通じて、循環型社会の実現に貢献する製品やサービスの創出に取り組みます。

[より豊かな社会の実現]

- ・当企業集団の企業活動に関わる全ての人々の人権と多様性を尊重します。
- ・安心・安全、かつ、働きやすさと働きがい兼ね備えた職場環境を構築・維持します。
- ・社員一人ひとりの成長・活躍・挑戦を支援します。

[健全な経営管理体制の構築]

- ・法令遵守の徹底や不祥事の未然防止を図るため、ガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント活動の更なる強化に取り組みます。
- ・全ての取引先との間で、公正かつ公平な取引を行います。
- ・企業情報の適時・適切な開示や積極的なコミュニケーションを通じて、お客様、仕入先、地域社会、株主、役員・社員といったあらゆる関係者からの信頼感・期待感を高め、相互に発展することを目指します。

[企業としての存在価値の向上]

- ・当企業集団の展開する各事業領域の重なりを広げ、深めていくことにより、その強みの最大化を目指します。
- ・当企業集団の知識や技術を活かし、お客様からの要望にそのまま応えるだけでなく、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求します。

この基本方針に基づき使命を果たすため、中期経営計画を策定するとともに、財務的経営指標だけでなく非財務的経営指標（Company Well-being Index）を定めております。非財務的経営指標（Company Well-being Index）については、その目標値および実績を当社ウェブサイトの「良い会社を目指して」

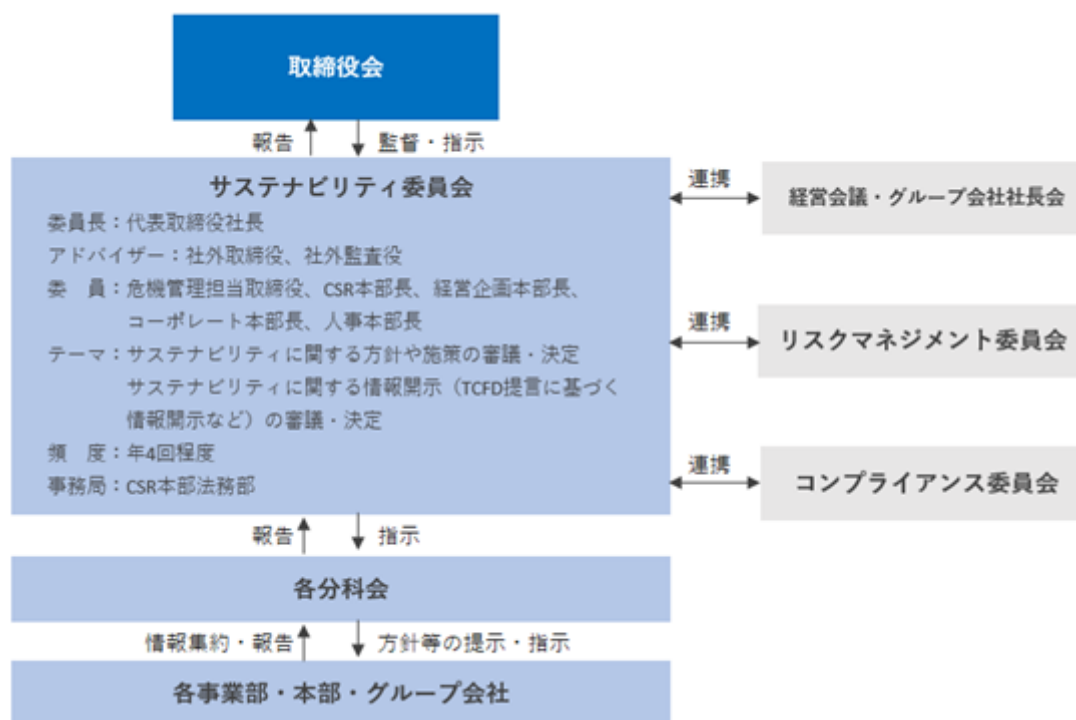
（<https://www.mitani.co.jp/company/cwi>）にて開示しております。また、当企業集団のサステナビリティに関する詳細については当社ウェブサイトの「サステナビリティ」（<https://www.mitani.co.jp/company/sustainability>）に、当社の人権方針については当社ウェブサイトの「人権方針」（<https://www.mitani.co.jp/company/policy>）にて開示しております。

また、2022年からは、気候変動や人口動態技術革新等の中長期的な事業環境の変化への対応力や、自然災害や業務事故の発生時におけるレジリエンスについて一層の向上を図るため、各部門におけるリスクマネジメントおよびオポチュニティマネジメント活動を強化しております。これにより当企業集団におけるリスク評価や対策ならびに新規事業機会の発掘といったアクションを各部門において誘発し、当企業集団だけでなく社会全体のサステナビリティ向上に寄与してまいります。

(1) ガバナンス

当企業集団では、代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設けており、関連部門の責任者やアドバイザーとして社外取締役、社外監査役も出席し、サステナビリティに関する方針や施策の審議・決定およびその施策の進捗状況の管理等を行っています。また、これらの審議の結果は定期的に取締役会に報告され、監督する体制としています。

また、充実した議論と機動的な対応を行うため、サステナビリティ委員会の下部組織に各事業部・本部・グループ会社の担当で構成する分科会を設置しています。



(2) リスク管理

当企業集団では、危機管理担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設けており、当社グループが抱える多様なリスクを把握し、リスクに対して対策を講じ、発生頻度の軽減および損失の最小化に努めることにより、ステークホルダーから信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすことを是と考えております。

リスクマネジメント委員会では、全社的に重要と考えているリスク・機会について特定するほか、各事業部・グループ会社におけるリスク・機会の分析結果について審議し、その審議結果をリスク対策およびビジネスに反映することとしております。

当企業集団におけるリスクマネジメントの詳細については、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

- ・「リスクマネジメント活動」（https://www.mitani.co.jp/company/risk_management）

(3) 気候変動への対応

当企業集団は、気候変動が世界共通の課題であるとの認識のもと、2023年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。今後も、当企業集団で生み出すイノベーションを通じて、あるいはイノベーションを創出するお客様企業とのビジネスやコラボレーションを通じて、気候変動による悪影響を低減することに貢献するとともに、気候変動に伴うリスク管理や事業開発などの取組について、営業上の機密情報でないものについては、積極的に開示等の情報発信に努めてまいります。

当企業集団のTCFD提言への取組の詳細につきましては、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

- ・「TCFD提言に基づく情報開示」（<https://www.mitani.co.jp/company/tcfd>）
- ・「環境負荷低減に貢献するビジネスの推進」（https://www.mitani.co.jp/company/risk_management/environmental）

(4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

2023年8月開催の取締役会にて、三谷産業グループの「人的資本経営の方針」、「人的資本を形成する取組み概要および事例」、「人的資本に関わる開示指標」を決議いたしました。

「人的資本経営の方針」は、社員とその家族の永続的な幸せを確保するために、私たちは、永続的に成長する企業グループを目指しています。この成長は、弛まない企業価値・存在価値の創出によって支えられており、その基盤となるのは資本です。これらの資本を最大限に活用するには、資本の「増強」と「効率化」が必要です。

人的資本の観点での「増強」は、平時の人員増強のほか、必要な時に新たな才能を持つ人物を採用することや、研修や技能教育あるいは業務経験を通じて個々人の持つスキルの向上を図ることを指します。「効率化」は、上司と部下あるいは同僚同士の相互刺激を通じてチームとしての現場対応力や社員エンゲージメントを高めることや、異分野との接触によりイノベーションを促して、新事業を生み出す力や既存事業に取り組む力のパフォーマンスを向上させることを意味します。

三谷産業グループは、化学品・樹脂エレクトロニクス・情報システム・空調設備工事・住宅設備機器・エネルギーの6つのセグメントで事業展開をしています。それぞれのセグメントの中では研修や技能教育が充実し、業務に必要な資格の取得者を多数輩出しています。(増強) また、互いに異なる分野や異なるバックグラウンドを持つ社員同士が近接しており、さらにはそれらの取引先も含めると、新たなイノベーションが生まれやすい環境です。社員個々の視点からは、これまで培ってきたものとは異なる分野の知識・スキル・技術・製品・サービスを獲得または応用し、ビジネスに役立てることが出来ます。(効率化)

当社グループの「人的資本経営」は、個々の社員の複合力である人的資本を如何に増強させ、如何に効率的に運用していくかを追求し続けることであると考えます。人的資本を形成する取組みとして、次の5つを実行してまいります。

1. イノベーションの誘発
2. モチベーションとエンゲージメントの醸成
3. 長期的なキャリア自律と成長促進
4. 安心して業務遂行ができる環境構築
5. 厳しさと温かさの融合

その具体的な取組み事例と人的資本に関わる開示指標の内容については、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

・「人的資本経営の方針」(<https://www.mitani.co.jp/company/policy#zinteki>)

当企業集団の人材育成は、性別や国籍、新卒・中途採用者の区別なく、経験、能力、多様な視点や価値観を有する社員を積極的に採用し、次世代リーダー・管理職を育成する研修や階層別研修、そしてキャリア面談など、「機会の平等」と「結果の公正」の観点に基づき提供することで社員自らがキャリア開発できるようにすることです。また、社内環境整備は、社員が各々のライフステージに応じた柔軟な働き方を選択できる制度を構築することであり、2020年度に構築した制度はテレワーク、時差出勤、2021年度はフレックスタイムおよびスーパーフレックスタイム制、無期限の継続雇用制度、2022年度は副業制度、男性育児休業取得制度の拡充(パパ育しながら就業「産後パパ育休」)、2023年度は社内公募制度を導入しました。さらに2024年度には育児・介護、病気治療中の社員、満60歳以上の社員を対象に「週休3日制」を導入しました。

今後も中核人材の育成ならびに管理職登用において多様性を確保していくため、引き続き以下の3点を推進します。

- ・性別や国籍、新卒・中途採用者を問わず管理職を目指している社員を増やすための意識改革
- ・社員へのキャリア形成に関する啓蒙活動
- ・社員が性別や国籍、新卒・中途採用者を問わず活躍できるための制度改正・新設、支援体制の構築

具体的な施策については以下のとおりです。

意識調査・実態把握

- ・進路調査による管理職になりたい社員数を把握
- ・社員が思い描く組織に対する「ありたい姿」と「実態」とのギャップを把握し改善し続けるための社員エンゲージメントスコアの測定と組織改善のプロセスを6ヶ月間のサイクルで実施

啓蒙教育および支援

- ・次世代リーダー育成研修:「論理的な思考」と「実践的な経験」、そして「深い洞察と人間性」を重ね合わせることができるビジネスパーソンの育成と開発
- ・管理職研修:課員のキャリア開発支援を含めたマネジメントスキルの強化
- ・階層別研修:社員の段階的なキャリア意識の醸成
- ・1on1ミーティング:定期的な上司と部下との個別面談
- ・キャリアアドバイザーとの面談機会の提供

制度改正・新設、支援体制構築の企画・検討

- ・テレワークとフレックスタイムおよびスーパーフレックスタイム制の運用定着
 - ・出産・育児・介護・病気によってキャリアが中断しないための復職プログラムの充実化
 - ・無期限の継続雇用制度導入による長期的な雇用機会の提供と、役職定年により後進に道を譲る制度の運用定着
- なお、2025年3月末時点における60歳以上の継続雇用社員の男女別の人数は、以下のとおりとなっております。

- ・男性 82名
- ・女性 8名

- ・社員の「幅広い知識の獲得や専門性を高める経験」と「活用機会のない、眠っている能力の社外での発揮」を目的とした副業制度の新設
- ・男性育児休業取得による、男女とも「育児」と「仕事」を両立できる制度の構築

- ・社員が自律的にキャリアを考え、三谷産業グループ内で主体的かつフレキシブルに仕事の機会を持ち、自己の成長へつなげていくことを目的とした社内公募制度の運用定着

これらの取り組みを行うことにより、性別や国籍、新卒・中途採用者に関係なく、管理職を目指す社員の増加を図りつつ、その比率を改善できるよう努めてまいります。

なお、2025年3月末時点における三谷産業ならびに国内グループ会社のうち管理職を目指している社員の比率は、以下のとおりとなっています。

[三谷産業および国内グループ会社]

- ・男性 45.5% (466名中212名)
- ・女性 25.0% (280名中70名)
- ・日本人 38.3% (716名中274名)
- ・外国人 26.7% (30名中8名)
- ・新卒採用者 35.7% (389名中139名)
- ・中途採用者 40.1% (357名中143名)

今後、各性別、国籍、新卒・中途採用者において、非管理職のうち管理職を目指す社員の比率30%を目標としてまいります。

なお、海外グループ会社も含めた三谷産業グループ全体の非管理職の社員のうち管理職を目指している社員の比率は、以下のとおりとなっています。

[三谷産業グループ全体]

- ・男性 59.1% (837名中495名)
- ・女性 47.9% (678名中325名)
- ・日本人 38.3% (716名中274名)
- ・外国人 68.3% (799名中546名) 海外グループ会社は、ベトナム人社員を外国人に含める
- ・新卒採用者 35.7% (389名中139名)
- ・中途採用者 60.5% (1,126名中681名)

3【事業等のリスク】

当企業集団では、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクの対象を8分野(自然災害、業務事故、財務、戦略、経済・社会的要因、法務、内部人的要因、外部人的要因)に分類し、これに加えて気候変動、人口動態の変化など長期的環境の変化を社会変動リスクとして捉えています。ここから当企業集団の活動とこれを取り巻く情勢・環境等を踏まえ、リスクを毎年洗い出し、それらについて共通の基準で発生可能性と影響度を分析のうえ対策を策定し、またその対策により発生可能性と影響度がどう変化したかを確認しております。加えて、当企業集団ではリスクはビジネスを創出する機会とも捉え、当該リスクをビジネスに活かす取り組みも行っております。これらの詳細につきましては、以下のとおり当社ウェブサイトにて開示しております。

・「リスクマネジメント活動」(https://www.mitani.co.jp/company/risk_management)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、各項目別の発生可能性と影響度は末尾にまとめて記載しております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2025年6月16日)現在において、当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 情報セキュリティについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。また、近年、企業を狙ったサイバー攻撃が多発しており、そのリスクは年々大きくなっています。

お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当企業集団の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、従業員に対してサイバーセキュリティに関するeラーニングによる教育や標的型メール訓練を毎年実施しております。また、ランサムウェアや不正侵入への対策としてセキュリティシステム基盤の強化を行い、万が一システムが停止した場合にも重要業務を継続できるよう事業継続計画の見直しを進めております。また、アウトソーシング事業については、ISO(JISQ)27001の認証を取得し、加えて、インターネットデータセンター(以下「IDC」といいます)では、2012年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAAis(トリプルA)」を取得し、2018年1月には公益財団法人金融情報システムセンターが策定した「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」および一般財団法人日本品質保証機構(以下「JQA」といいます)が策定した「JQA情報システム及び関連設備の運用基準」の認証も取得しております。

これらの取り組みにより情報資産保護の継続的な徹底に努めております。

また、お客様のセキュリティ対策として、昨今のサイバー攻撃がより高度化している状況に鑑み、従来のウイルス対策ソフトウェアでは対応できなかった未知のマルウェアや攻撃にも対応可能なEDR(Endpoint Detection and Response)などのセキュリティ対策ソフトウェア製品およびそれらを稼働させる基盤を提供するだけでなく、お客様の環境に合わせてOSやソフトウェアアップデートの整合性を確認するなど、当社が蓄積した運用ノウハウを活用し、お客様のニーズに合った製品・サービスの導入から運用支援まで、IDCと連携して提供しております。

(2) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当企業集団は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております。投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。

市場価格のない株式等以外の有価証券について株価の動向によって時価が変動し、市場価格のない株式等の有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動した場合には、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、株価に影響を及ぼし得る事象時はもちろんのこと、毎年、所有株式について個別銘柄毎に取引状況を検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、継続保有や新規保有の判断を行っております。

(3) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、医薬品医療機器等法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。

現時点において当該許認可が取消となる事由は発生しておりませんが、予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコス

トの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な許認可は以下のとおりであります。

この対策として、許認可の状況を定期的に担当部門に確認することに加えて、関係法令の改正情報を早期に入手し影響を検討し対策をとることにより、法令遵守の徹底を図っております。また、当企業集団の全従業員を対象にして、コンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス教育を実施しているほか、法令違反行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的として、内部通報制度や外部通報制度を導入しております。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 / 有効期限	法令違反の要件および主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (医薬品 包装・表示・保管)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200192 2029年6月 (5年ごと更新)	薬機法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したとき。(法第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 2027年6月 (5年ごと更新)	
			許可番号14AZ200120 2028年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200046 2029年4月 (5年ごと更新)	
		東京都	許可番号第13AZ200300 2028年9月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号第5301131117号 2026年3月 (6年ごと更新)	
	アクティブファーマ(株)	東京都	許可番号第5301131200号 2026年2月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・シー(株)	石川県	許可番号卸第3C0034号 2030年9月 (6年ごと更新)	
		富山県	許可番号第富卸0207号 2029年12月 (6年ごと更新)	
毒物劇物一般販売業登録	三谷産業(株)	千代田区	登録番号第3101130088号 2026年3月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他毒物及び劇物に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき。(法第19条)
		名古屋市	登録番号名毒劇第1303号 2027年9月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 2029年12月 (6年ごと更新)	
		金沢市	登録番号第1X0510号 2027年6月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0842号 2027年8月 (6年ごと更新)	
		富山市	登録番号第富一0661号 2030年5月 (6年ごと更新)	

(4) 製品・商品・サービスの品質について

当企業集団は、既存事業の拡大や新規事業の創出に積極的に取り組んでおり、その一環として高付加価値・高利益率の製品・商品・サービスの開発を推進しております。

これに伴いお客様に提供する製品・商品・サービスの量も種類も増大しており、品質不良が生じた場合には、修補・交換・返品や賠償金の支払い等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、当社事業部門および子会社でそれぞれ構築した品質マネジメントシステムにおいて、開発からものづくりまでの全てのプロセスにおいてレビューの仕組みを定期的に見直し、品質不良を生じさせない体制を整備しております。また、品質クレームが発生した場合には、真因の究明および再発防止策の立案・適用を確実に行ってまいります。

(5) 海外での事業展開や、海外との取引について

当企業集団は、海外企業との間で原料調達等の取引を行っており、特にベトナムにおいては国内で蓄積した知識・技術をもとに樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備工事・住宅設備機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立し、その業容を拡大させております。

ベトナムをはじめとする海外事業拠点において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働者の採用・雇用環境の変化等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当該取引のある国を中心に法令改正や現地情勢等について定期的に情報収集を行うことに加え、特にベトナムにおいてはベトナム子会社の法務や人事労務管理を担う現地子会社であるAureole Expert Integrators Inc.との連携を密にし、税務や法務相談、規程の制定・改定等について協力して対応を図っているほか、ベトナム子会社において対処すべきリスクが顕在化した場合には、日本側で対策本部を立ち上げるとともに、ベトナムではAureole Expert Integrators Inc.が中心となり対応する体制を構築しております。

これらのリスク管理と並行して、当企業集団はベトナム経済・社会の発展に向けた人材育成等にも注力しており、ベトナムにおける1994年からの事業活動を経て、事業軸だけでなく、現地の大学・教育機関との関係構築にも積極的に取り組んでおります。近年では、日本型経営・日本型ものづくり・日本型品質管理等、「日本型」をテーマに、ベトナムの学生等に向けて日本を代表する企業の経営者や有識者が講義を行うプログラムを提供しております。ベトナムの大学側からも日本企業の経営者による講義への期待は大きく、当社がコーディネートする企業・講師陣からの講義は、大学の単位認定のある正規科目に組み込まれております。

更に、ベトナムにおける日系企業の多くが共通で課題としている「人材育成」や「組織開発」をテーマに、さまざまな視点で講演による情報提供や意見交換等の交流を行う場として「Aureoleカンファレンス」を2015年より継続して開催しております。

その他、これまで培った多様なネットワークを通じて情報収集を行い、新規取引先から様々な商品を調達し新たなビジネスに繋げるほか、新たにベトナムで事業展開を検討する企業に向けて、駐在員事務所のライセンスや日本人駐在員の労働許可証の取得、就業規則等規程の整備、従業員向け研修（ビジネスマナー、情報セキュリティ等）といったサービスの提供を行っております。

(6) 知的財産権について

当企業集団は、医薬品原薬や機能性素材、パッケージソフトウェア、オリジナル家具などの開発・製造販売や、他社との協業により取り組んでいる事業等に関して多くの技術あるいはノウハウを蓄積し、また、それらを保護するための知的財産権の取得に努めております。

その際、他社の権利を侵害しないよう十分に注意しておりますが、見解の相違等により、他社の知的財産権を侵害しているとして製造・販売の差止請求や損害賠償請求を受ける場合があります。また、逆に当社が保有する知的財産権が他社に侵害される場合があります。

このような事案が生じた場合には、事業活動の制限や訴訟費用の発生等により、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、特許事務所との連携のもと知的財産権に関する調査の徹底を図っております。また、知的財産権に関する研修の実施により社員の知的財産権に関する理解を高めるほか、職務発明審議会において知的財産権の保護・活用方針について検討を行っております。

(7) 事業投資について

当企業集団は、対象企業の株式や出資持分を取得し、当該企業の経営に参画することで、既存事業とのシナジー創出を図るほか、既存事業のさらなる拡大を目指した設備投資や新会社設立などの事業投資活動を行っております。しかし、投下資金の回収が不能となるリスクや、事業計画通りに進捗しないリスク、さらには撤退に伴う追加損失が発生するリスクが存在します。

これらのリスクが顕在化した場合には、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、一定規模以上の事業投資を検討・実施する際には、計画段階から投資採算のほか、規制リスク、競合リスク、財務リスクなどについて取締役会に報告し、正確な事実認識に基づいて、当該投資を行わなかった場合の機会損失のリスクも考慮したうえで、十分かつ慎重な意思決定が行えるようにしております。また、定期的に進捗状況を報告することで、迅速な対応が可能な体制を整備しております。

(8)不正行為について

2004年10月26日に開示しましたとおり、当社では不適切な取引により重大な事態を生ぜしめたことがあり、当企業集団ではこれを真摯に反省し、風化させることなく再発防止に努めております。

再発防止の取り組みにも拘わらず不適切な取引等の不正行為が発生した場合には、当企業集団が法的責任を負い、行政処分を受け、またレピュテーションや業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、不正行為の抑制を図るべく、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を策定し、また、コンプライアンス教育を通じて役員や社員の倫理観・遵法意識を高めております。さらに会社に対する社員の期待と実感のギャップを定期的に把握して対策を講じることにより社員エンゲージメントを向上させ、かつ、「問題解決のために必要な相手と話すのに、誰の許可もいらない」といった当企業集団におけるコミュニケーションマナーの周知により、心理的安全性の確保された風通しの良い企業風土の形成に努めております。これらに加えて、不正行為が発生した場合には早期に発見し是正を図るべく、内部通報制度の周知徹底を行っております。

(9)自然災害について

将来発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ地震のほか、近年の世界的な気候変動により激甚化する台風や豪雨といった自然災害により、当企業集団が事業拠点を有する地域も影響を受けることが懸念されます。

このような自然災害が発生した場合には、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当企業集団ではリスクマネジメント委員会を設置し各リスクの分析と評価を行っています。具体的には、大規模地震発生に備え、地震対策マニュアルや事業継続計画（BCP）を策定するとともに、各部門を対象に地震発生初動から事業継続方針を決定するシミュレーション形式のBCP机上演習を実施しております。また、激甚化している台風、大雨に備えるため、拠点ごとに予報段階から被害発生までの行動についてチェックリストに基づき行動を確認する机上演習を実施して対応能力を向上しています。さらに、全従業員が参加する防災訓練として安否確認や消火・避難など初動訓練を年に4回実施し、その活動を通じて従業員一人ひとりの防災意識を高めております。実際に自然災害が発生した場合には、直ちに対策本部を立ち上げ、従業員・家族の安否確認や被害情報収集を行い、従業員の安全確保と事業継続を行う体制を整備しております。

令和6年能登半島地震においては、発災後直ちに従業員・家族の安否確認および各拠点の被害情報収集を行い、当企業集団に大きな被害がなかったことを確認するとともに、取引先の被害状況を把握し、事業への影響を確認しました。また、北陸地区の甚大な被害に鑑み、緊急被災者支援、2次避難者支援、自治体への義援金・支援金の寄付および被災者への食器の寄贈を実施しました。今回の対応について振返りを行い、新たに「自然災害から命を守る行動指針」を策定するとともに、従業員の安全確保と事業継続の視点から、災害発生時の初動対応や被災地支援活動について、行動基準・手順の作成や見直しを行なっております。

なお、当企業集団は、2019年3月にレジリエンス認証を取得しています。自らの事業継続力を高めるとともに、社会のレジリエンス強化のため、地盤の強固な石川県能美市の丘陵地区に免震構造を備えたIDCを設置し、首都直下や南海トラフ地震などの自然災害に備え、お客様の重要なシステムやデータをバックアップすることで、事業継続に寄与するビジネスを推進しています。

(10)感染症の流行・まん延について

当企業集団においても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、事業を取り巻く環境について様々な影響を受けてまいりました。

今後も、感染症が流行・まん延する事態となった場合、当企業集団の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団においては、感染症の流行・まん延を防止するため、日頃から実施している感染予防対策を継続するとともに、このような事態が発生した場合には、感染症の性質や流行動向を注視しながら、従業員やお客様、そして地域の安心・安全を第一に、感染対策に取り組めます。

項目別の発生可能性と影響度

項目	発生可能性	影響度
(1)情報セキュリティに係るリスク	中	大
(2)投資有価証券の時価または実質価額変動に係るリスク	中	中
(3)法的規制に係るリスク	中	大
(4)製品・商品・サービスの品質に係るリスク	中	中
(5)海外での事業展開や海外との取引に係るリスク	中	大
(6)知的財産権に係るリスク	小	中
(7)事業投資に係るリスク	中	中
(8)不正行為に係るリスク	小	大
(9)自然災害に係るリスク	大	中
(10)感染症の流行・まん延に係るリスク	中	中

レベル	発生可能性	影響度
大	1年に1回以上発生する	長期にわたり経営に大きな影響がある
中	1～10年間に1回発生する	一時的に経営に多少の影響がある
小	10年に1回も発生しない	経営に殆ど影響しない

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業集団（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は1,030億72百万円（前期比72億15百万円増 7.5%増）、営業利益は20億74百万円（前期比4億7百万円増 24.4%増）、経常利益は26億56百万円（前期比2億13百万円増 8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億40百万円（前期比3億72百万円増 18.0%増）となり、売上高は5期連続の増収、各段階利益は2期連続の増益となりました。

なお、売上高は当企業集団として初めて1,000億円を突破したことに加えて、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益については、1988年7月の上場以来、過去最高となりました。

また、能登半島地震および能登豪雨の被災地では、復旧・復興に向けた取り組みが進められています。多くの被災された方々が安心して過ごせる日が一日でも早く訪れるよう、地域社会に寄り添った支援を続けてまいります。

当社は、1994年にベトナムで事業を開始して2024年で30周年を迎え、昨年11月13日にベトナム・ハノイにて記念式典を執り行いました。今後も、日本とベトナム両国のさらなる発展に寄与できるよう尽力してまいります。

売上高が前期比72億15百万円増加した要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+ 46億44百万円
・化学品関連事業	+ 31億85百万円
・情報システム関連事業	+ 7億19百万円
・エネルギー関連事業	+ 2億23百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	4億53百万円
・住宅設備機器関連事業	11億15百万円

営業利益が前期比4億7百万円増加した要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+ 10億23百万円
・化学品関連事業	+ 1億50百万円
・情報システム関連事業	+ 75百万円
・エネルギー関連事業	+ 25百万円
・住宅設備機器関連事業	1億71百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	5億38百万円

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

(セグメントの状況)

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメントごとの当事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3 . 事業の内容」をご参照ください。

< 空調設備工事関連事業 >

受注高は、北陸地区において複数の大型新築工事を受注できたことから、前期比12.7%増の188億44百万円となりました。

売上高は、北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前期比30.8%増の197億12百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、新築工事およびリニューアル工事において高付加価値案件の創出に努めてきたことから、前期比83.7%増の22億46百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については1999年3月期のセグメント別業績開示以来、過去最高となりました。

< 情報システム関連事業 >

受注高は、北陸地区において複数のハードウェア更新案件を受注できたことに加えて、首都圏において大型の基幹システム更新案件を受注できたことから、前期比25.3%増の122億72百万円となりました。

売上高は、北陸地区において顧客への納入が順調であったことから、前期比7.3%増の106億35百万円となり、営業利益は前期比8.5%増の9億61百万円となりました。

< 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

自動車メーカーの型式認証に関わる問題に伴う生産調整や中国での販売減少の影響を一時的に受けて車載向け樹脂成形品の需要が減少したことから、売上高は前期比3.8%減の115億6百万円となり、営業利益は前期比41.6%減の7億55百万円となりました。

< 化学品関連事業 >

国内における化成品販売については、北陸地区において顧客の稼働が増加したことに加えて、当社子会社の㈱ミライ化成が共立化学㈱を吸収合併したことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品の販売が好調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、顧客への新規販売が堅調であったことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、有価金属回収事業において新規取引が増加したことに加えて、触媒原料の取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部において顧客の稼働が増加したものの、南部において一部顧客との取引が大きく減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は、前期比8.6%増の401億61百万円となり、営業利益は前期比48.1%増の4億62百万円となりました。

< エネルギー関連事業 >

石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、一部顧客の需要が減少したことから、前期を下回りました。

民生用LPガスについては、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、業務用を中心とした一部顧客の稼働が減少したものの、新規顧客の獲得が進んだことから、前期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は前期比3.1%増の75億17百万円となり、営業利益は単位当たり利益の改善により、前期比7.5%増の3億61百万円となりました。

< 住宅設備機器関連事業 >

受注高は、首都圏において前期に複数の大型案件の受注があったことから、前期比11.1%減の142億14百万円となりました。

売上高は、首都圏において前期に大型案件の進捗が大きかったことから、前期比7.8%減の131億11百万円となりました。今期においても都内最高級マンションへの納入が進み、オリジナルブランド製品は着実に市場へ浸透しているものの、さらなる国内外での認知度向上と拡販を目指したプロモーション活動に必要な費用を計上したため、営業損失は4億69百万円となりました（前期の営業損失は2億97百万円）。

なお、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award 2025（エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス部門）」において、製品1モデルが初の金賞を獲得、さらに製品2モデルが優秀賞を獲得するトリプル受賞の快挙を達成しました。同デザイン賞での受賞は昨年に受賞した2モデルに続き3年連続となり、German Design Award受賞モデルは計7モデルとなりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、42億36百万円（前連結会計年度は56億2百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益35億76百万円、減価償却費20億13百万円、棚卸資産の減少額9億74百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額7億83百万円、法人税等の支払額14億54百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億81百万円（前連結会計年度は8億69百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億73百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億3百万円（前連結会計年度は38億12百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて22億54百万円、配当金の支払額5億54百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、72億82百万円となりました。

受注及び販売の実績

a．受注実績

当連結会計年度の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高	前期比（％）	受注残高	前期比（％）
空調設備工事関連事業	18,844	112.7	18,037	95.4
情報システム関連事業	12,272	125.3	10,470	118.5
住宅設備機器関連事業	14,214	88.9	15,572	107.6

（注）受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

b．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	前期比（％）
空調設備工事関連事業	19,712	130.8
情報システム関連事業	10,635	107.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	11,506	96.2
化学品関連事業	40,161	108.6
エネルギー関連事業	7,517	103.1
住宅設備機器関連事業	13,111	92.2
その他	2,773	109.5
合計	105,417	107.6

（注）販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末における総資産残高は、934億96百万円（前連結会計年度末は948億69百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億73百万円減少いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金4億29百万円の減少、売掛金12億47百万円の増加、電子記録債権4億14百万円の減少、完成工事未収入金7億33百万円の増加、商品及び製品8億32百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、460億60百万円となりました。固定資産の残高は、投資有価証券19億25百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ15億83百万円減少し、474億36百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、459億24百万円（前連結会計年度末は477億13百万円）となり、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少いたしました。流動負債の残高は、電子記録債務3億33百万円の減少、短期借入金4億37百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、367億86百万円となりました。固定負債の残高は、長期借入金14億64百万円の減少、繰延税金負債6億87百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ21億48百万円減少し、91億37百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、475億72百万円（前連結会計年度末は471億56百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、363億16百万円となりました。その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ15億53百万円減少し、110億62百万円となりました。非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1億92百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から50.7%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の763円56銭から769円51銭に増加いたしました。

経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

運転資金需要

当企業集団の運転資金需要のうち主なものは、売上債権の回収サイクルと仕入債務の支払サイクルのギャップおよび営業活動上において必要な棚卸資産に対する支出によるもののほか、人件費や手数料等の販売費及び一般管理費であります。

設備投資

設備投資につきましては、「第3 設備の状況」の「1. 設備投資等の概要」をご参照ください。

資金管理

当企業集団は、事業運営上必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務等を含む有利子負債の残高は177億72百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は72億82百万円となっております。

資金は原則として当社で集中管理し、当企業集団内の余剰資金の有効活用を図っております。当企業集団内における新規の設備投資資金の調達については、諸条件を勘案し決定いたしますが、すべて当社の事前承認に基づいております。

経営者の問題意識と今後の方針

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・製品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行していく方針であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なものは、化学品関連事業における子会社アクティブファーマ(株)での医薬品向け原薬の開発および子会社(株)ミライ化成でのリサイクル炭素繊維事業の技術開発であり、総額は294百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、生産・販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産の総額で2,048百万円の設備投資を実施いたしました。また、無形固定資産への投資額は318百万円、長期前払費用への投資額は152百万円であります。その主なものは、次のとおりであります。

- ・化学品関連事業における青森県でのリサイクル炭素繊維開発拠点新設への投資（1,048百万円）
- ・当社および当社子会社における社内システム構築への投資（313百万円）
- ・化学品関連事業における東京都町田市での医薬品原薬保管倉庫等新設への投資（118百万円）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム 関連事業及び空調設 備工事関連事業	事務所	588	1	555 (9,113.75)	30	58	1,232	228
三谷サイエンスパーク研 究所第一棟 (石川県能美市)	情報システム関連事 業	事務所・ 研究棟・ 倉庫棟	303	0	218 (8,616.24)	-	2	525	1
三谷サイエンスパーク研 究所第二棟 (石川県能美市)	情報システム関連事 業	サーバ 棟・管理 棟	487	-	133 (3,441.25)	91	1	713	-
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空 調設備工事関連事 業、住宅設備機器関 連事業及びエネル ギー関連事業	事務所	257	-	-	-	2	259	-
広島事業所 (広島県広島市安芸区)	樹脂・エレクトロニ クス関連事業	事務所・ トライア ルセン ター	310	21	92 (1,013.77)	-	6	431	17

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連事業	事務所	297	7	51 (2,556.86)	13	1	371	45
(株)ミライ化成	事務所・工場他 (青森県上北郡六戸町)	化学品関連事業	事務所・工場他	764	125	139 (11,449.00)	-	4	1,034	8
アクティブファーマ(株)	本社事務所・工場他 (東京都町田市)	化学品関連事業	事務所・工場他	400	13	527 (3,960.32)	78	7	1,027	52
アクティブファーマ(株)	工場 (富山県富山市)	化学品関連事業	工場	1,647	250	231 (68,223.00)	160	17	2,306	41
三谷産業イー・シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山市)	化学品関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	270	-	136 (1,313.80)	-	5	413	43
三谷産業イー・シー(株)	製造・物流センター (石川県金沢市)	化学品関連事業	倉庫他	628	-	85 (8,213.06)	-	22	736	21
三谷産業コンストラクションズ(株)	事務所 (富山県富山市)	空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所	290	-	118 (837.49)	-	4	413	20

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	33	115	31 (11,314.20)	-	6	187	217
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	359	147	24 (12,040.00)	-	34	566	532
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	無機化学薬品製造設備	6	2	17 (8,400.00)	-	5	32	27
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ハイズン省)	化学品関連事業	無機化学薬品製造設備	285	24	100 (20,200.00)	-	39	449	21
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	キッチン分解物製造設備	96	9	13 (7,455.00)	-	1	119	47
Aureole Fine Chemical Products Inc.	工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連事業	植物由来機能性素材製造設備	206	1	146 (30,002.00)	-	0	355	13
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	樹脂成形品製造・組立設備	533	128	-	-	12	674	657

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」であります。
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. 土地については、土地使用权に係る無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所	511	589

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ミライ化 成	青森県 上北郡 六戸町	化学品関連 事業	事務所・ 工場他	1,305	1,091	借入金	2024年 1月	2025年 9月	(注)

(注)新設であり比較対象がないため、完成後の増加能力については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月10日 (注)	596,500	61,772,500	102	4,808	102	3,808

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券(株)

596,500株

発行価格 343.94円

資本組入額 171.97円

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	28	241	55	52	24,745	25,131	-
所有株式数 （単元）	-	43,325	4,459	245,428	6,313	214	317,724	617,463	26,200
所有株式数の 割合（％）	-	7.02	0.72	39.75	1.02	0.03	51.46	100	-

(注) 自己株式193,193株は、「個人その他」の欄に1,931単元、「単元未満株式の状況」の欄に93株を含めて記載しております。

なお、自己株式193,193株は株主名簿記載上の株式数であり、2025年 3月31日現在の実質所有株式数は192,193株であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三谷 充	石川県金沢市	9,736	15.81
三谷株式会社	東京都千代田区西神田 3丁目 8番 1号	5,980	9.71
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番 1号	4,702	7.64
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番 1号	4,000	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1丁目 8番 1号	3,099	5.03
株式会社アテナ(注)	石川県金沢市昭和町16番 1号	2,166	3.52
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚 3丁目47番地	2,085	3.39
公益財団法人三谷文化芸術保護情報発信事業財団	石川県金沢市昭和町16番 1号	2,000	3.25
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町 1番 5号	859	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8番12号	696	1.13
計	-	35,325	57.37

(注) 2025年 3月31日付にて、有限会社北都代行社は株式会社アテナへ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,515,300	615,153	-
単元未満株式	普通株式 26,200	-	-
発行済株式総数	61,772,500	-	-
総株主の議決権	-	615,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	192,100	-	192,100	0.31
北陸コンピュータ・サー ビス(株)	石川県金沢市駅西本 町2丁目12番45号	24,400	-	24,400	0.04
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市大字新 町29番地	12,100	-	12,100	0.02
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 3丁目114番地	2,400	-	2,400	0.00
計	-	231,000	-	231,000	0.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	21,140
当期間における取得自己株式	60	20,400

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	112	37,968	80	26,000
保有自己株式数	192,193	-	192,173	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいる所存であります。

これらの基本方針のもと、中期経営計画の進捗状況等を総合的に検討しました結果、当事業年度の期末配当金につきましては、本年5月9日開催の取締役会決議により、1株当たり5円50銭といたしました。すでに、昨年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり4円50銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年10月31日 取締役会決議	277	4.5
2025年5月9日 取締役会決議	338	5.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

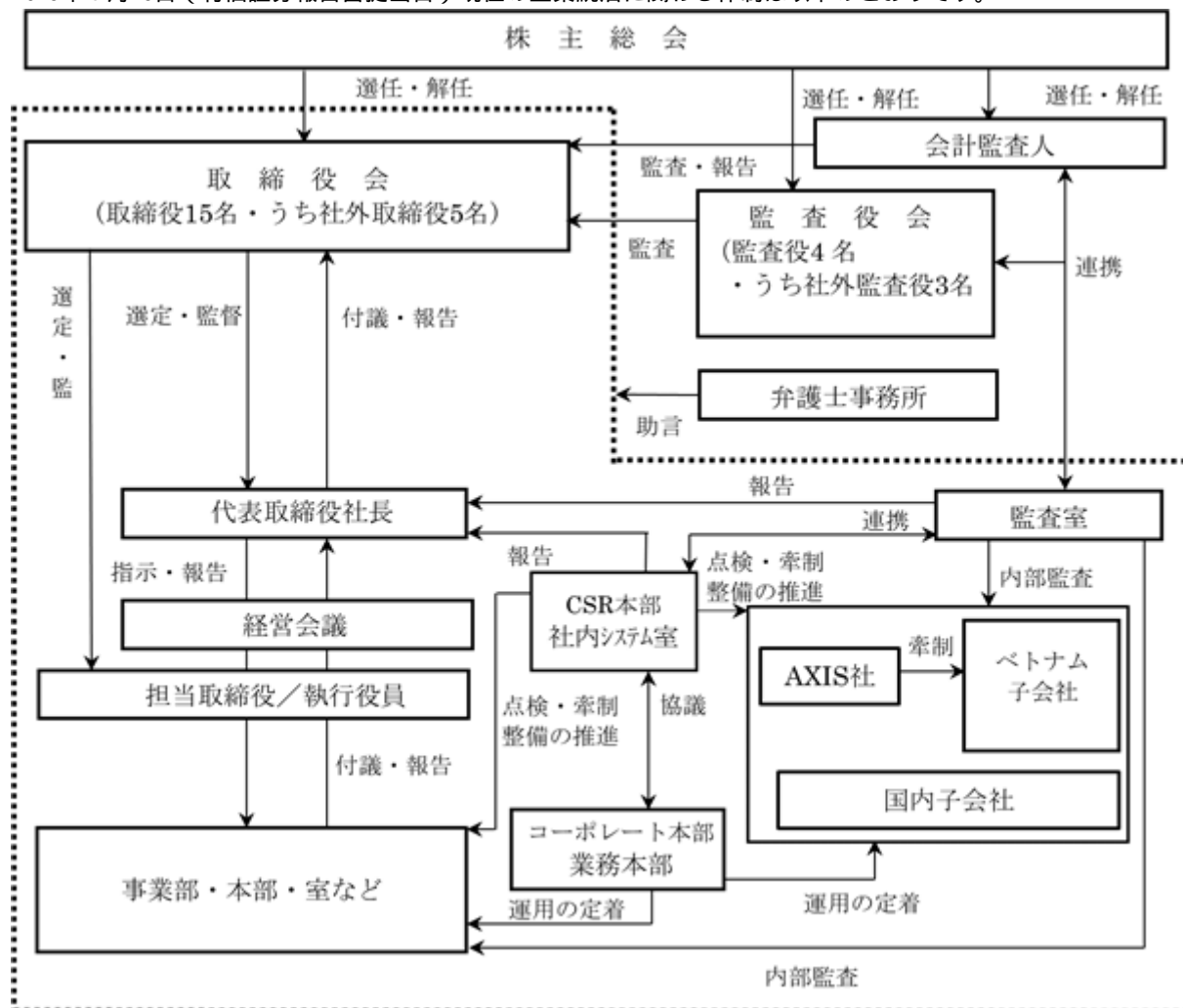
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化することで不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでおります。さらに、2004年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでおります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

2025年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の企業統治に関わる体制は以下のとおりです。



当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、2000年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に関わる体制は以下のとおりです。

（取締役会）

取締役会は社内取締役10名、社外取締役5名の合計15名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることのできる人材を社外取締役として選任し、東京証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、構成員の氏名等は次のとおりとなります。

氏名	役員区分
三谷 忠照	社内取締役
森 浩一	社内取締役
阿戸 雅之	社内取締役
西野 誠治	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
渡邊 伸寿	社内取締役
内田 大剛	社内取締役
深堀 俊彰	社内取締役
三浦 秀平	社内取締役
正元 敏之	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
清水 雅楽乃	社外取締役

（監査役会）

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることのできる人材を社外監査役として選任し、東京証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、構成員の氏名等は次のとおりとなります。

氏名	役員区分
山本 博之	社内監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役
伊藤 聡子	社外監査役

なお、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役15名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会、監査役会の構成員は以下のとおりとなる予定であります。

（取締役会）

氏名	役員区分
三谷 忠照	社内取締役
森 浩一	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
内田 大剛	社内取締役
渡邊 伸寿	社内取締役
深堀 俊彰	社内取締役
三浦 秀平	社内取締役
正元 敏之	社内取締役
茂 知一	社内取締役
山田 徹	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
清水 雅楽乃	社外取締役

（監査役会）

氏名	役員区分
山本 博之	社内監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役
伊藤 聡子	社外監査役

企業統治に関するその他の事項

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議し、取り組んでいる事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成し、厳正に保存および管理することとしております。

月曜会（常務会）および経営会議について議事録を作成し、保存および管理することとしております。

社内稟議システムを電子化しており、取締役の決裁状況、コメントおよびその日時などを電子保存し、管理する体制としております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価およびリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、2012年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として、「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を2003年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するため、プライバシーマークを2004年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

社内規程として2005年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定しており、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を危機管理担当取締役に報告し、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

C S R本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、C S R調達などの活動について指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を図っております。また、社員が健康で安全に働くことができる環境確保のため、労働災害や交通災害の防止に向けた取り組みを行っております。

内部監査部門（監査室）が実施した内部監査結果を社外取締役および社外監査役に報告しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

別に定める「常勤役員 職務責任の定義」に基づき、各常勤役員の役割、権限および責任等を分担して効率的な職務執行を図っております。

取締役会は業務執行機能を業務担当取締役および執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議に委譲しております。

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や購買与信審議、経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月に「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

C S R本部では、業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、C S R調達などの活動を遂行することにより、法令および定款に適合することを確保するための体制の一層の強化を図っております。また、2011年4月には、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として、業務本部を設置しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として2005年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を毎月開催し、当企業集団のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、社内のコンプライアンス風土の醸成を目的として、全社員に対しコンプライアンス教育をeラーニングシステムにより実施しております。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、法令違反・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、2003年3月より顧問弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（内部通報制度）を導入しており、2019年10月には担当部署としてヘルプライン委員会を設置し、同制度の内容を「ヘルプライン規程」として明文化しております。また、社内からの通報だけでなく、取引先からも法令違反・不適切な行為に関する情報を入手して迅速な対応を図るべく、2020年4月より外部通報制度を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業集団（子会社）における業務の適正を確保するための体制」は、当社C S R本部、コーポレート本部および業務本部が連携して担っております。加えて、Aureole Expert Integrators Inc.が、ベトナム子会社の牽制強化と統一感のある牽制の仕組みの整備・運用定着を図る役割を担っております。

(a) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社で整備した「グループ会社経営規程」および「三谷産業株式会社子会社経営細則」ならびに子会社で整備した「三谷産業株式会社子会社管理内規」の定めに従い、子会社の稟議書を当社に回付しております。さらに、重要な案件については当社社長に報告しております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントプロジェクトにおいて、子会社も一体となって想定されるリスクの洗い出し、評価およびリスク対策の優先順位付けを行い、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進し、管理体制の確立を目指しております。

当社で運用している情報セキュリティ制度を子会社においても適用し、情報セキュリティ事故を防止しております。

子会社で整備した「危機・緊急事態対応規程」により、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を各社社長に、その後当社に報告し、以降は対策本部を設置して対処する体制としております。

当社C S R本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、環境マネジメントへの取り組みサポート、C S R調達などの活動について、子会社に対する指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を行っております。

(c) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社では「取締役会規程」等の定めにより取締役会を運営し、効率的な職務執行を図っております。

「組織規程」等の定めにより各組織や役職者の役割と責任を定義し、業務が効率的に行われる体制をとっております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

(d) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月に、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

当社C S R本部では、子会社の業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境マネジメントおよびC S R調達などの取り組みをサポートすることにより、法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、当社コーポレート本部および業務本部では、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を子会社に対しても横断的に推進しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として子会社において「コンプライアンス規程」を制定しており、コンプライアンス委員会を毎月開催し、当企業集団のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、当企業集団におけるコンプライアンス風土の醸成を目的として、子会社社員に対しコンプライアンス教育を実施しております。

当社C S R本部から日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、法令違反・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、国内子会社については顧問弁護士事務所を、海外子会社についてはヘルプライン委員会を受付窓口としたヘルプライン制度（内部通報制度）や、外部通報制度を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、子会社への定着活動を推進しております。

f. 経営の透明性の確保のための体制

東京証券取引所および名古屋証券取引所の適時開示基準に従い適時開示を適切に行うことに加えて、当該適時開示基準に該当しない事項であっても、株主・投資家のみならずとって有益な情報については開示しております。また、当社ホームページにて決算短信・有価証券報告書・適時開示資料等のほか、会社案内や当企業集団の非財務情報、環境保全活動、C S R活動等について掲載し、確実に誠意をもって情報発信しております。

外部団体の主催する各種I Rイベントへの参加および当社ホームページへの会社説明動画掲載等を通じて、個人投資家向けに当企業集団の事業内容、業績、今後の方向性、事業戦略、非財務情報等を説明しております。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

「三谷産業グループ企業倫理憲章」において反社会的勢力との絶縁を宣言しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することとしております。

反社会的勢力への対応担当部門はC S R本部とし、人事本部等の社内部門や外部専門機関とも連携して組織的に対応することとしております。

取引先が反社会的勢力でないことを確認し、また取引先が反社会的勢力であったと判明した場合には直ちに契約を解除できるよう、「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会による監査機能強化を図るべく、2005年4月より監査役会付専任スタッフを1名置いております。今後も、監査役会による監査機能を確保するために、監査役会の求めに応じて、必要な人員を配置することといたします。

i. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の使用人の取締役からの独立性を確保する目的で、当該使用人の任命、人事異動、懲戒については事前に常勤監査役に報告し、同意を得るものとしております。また、上記使用人に対する指揮命令および人事考課は、常勤監査役が直接行うこととしております。

j. 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

常勤監査役は社内稟議システムにおいて回覧ルートに組み込まれており、稟議決裁を要する重要事項については、自動的に常勤監査役に回覧する体制としております。

社内のヘルプライン制度（内部通報制度）による通報者からの通報内容は、受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっており、制度上匿名性が保たれております。

(b) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

子会社のヘルプライン制度（内部通報制度）による通報者からの通報内容は、国内子会社については受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて常勤監査役に報告する制度になっており、また、海外子会社については当社常勤監査役が委員長を務めるヘルプライン委員会を受付窓口としており、制度上匿名性が保たれております。

k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査役および監査役会付専任スタッフが要する費用の処理について、常勤監査役が決裁を行うことにより、監査の独立性を保っております。

l. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとしております。

常勤監査役は常に会社の職務の執行に接しており、日常的に監査を行う体制としております。さらに、常勤監査役は経営会議その他の重要な会議には常時出席する体制としております。

監査室の内部監査、会計監査人の会計監査と併せて三様監査の体制を敷いております。

m. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

n. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

o. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

p. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

q. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

r. 役員等損害賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当該役員の違法行為に起因して損害賠償責任が発生した場合および当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合等は保険金支払の対象外としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三谷 忠照	12回	12回
森 浩一	12回	12回
阿戸 雅之	12回	12回
西野 誠治	12回	12回
竹内 昇	12回	12回
渡邊 伸寿	12回	12回
内田 大剛	12回	12回
深堀 俊彰	12回	12回
三浦 秀平	12回	12回
正元 敏之	12回	12回
花田 光世	12回	12回
長澤 裕子	12回	12回
清木 康	12回	12回
増田 幸宏	12回	12回
清水 雅楽乃	10回	10回

（注）清水雅楽乃氏の出席状況は、2024年6月13日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役および役付取締役の選定、取締役報酬額の決定、取締役の利益相反取引および競業取引の承認、経営計画の策定、計算書類の承認、配当金の支払い、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

企業統治に関し提出会社が任意に設置する委員会の活動状況

当社では、取締役の報酬や取締役候補者の選定等について判断の客観性と透明性を高めるため、任意の指名・報酬委員会を設置しております。任意の指名・報酬委員会は社外取締役2名と社内取締役3名で構成しており、社外取締役はそれぞれ1票、社内取締役は3名で1票の議決権を有しております。加えて議決権を有さないアドバイザー1名を置き、専門家としての見識・ノウハウ等の助言を得ております。当事業年度において当社は任意の指名・報酬委員会を5回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
花田 光世	5回	5回
長澤 裕子	5回	5回
三谷 忠照	5回	5回
阿戸 雅之	5回	5回
西野 誠治	1回	1回
内田 大剛	4回	4回

(注) 2024年6月13日に西野誠治氏が退任し、内田大剛氏が新たに任意の指名・報酬委員に就任しております。

任意の指名・報酬委員会における具体的な検討内容は、取締役報酬に関する内規の改定案の作成、取締役評価点数の決定、個別の取締役報酬案の決定、取締役報酬が本内規に従って決定されているかの確認、取締役候補者の選定に対する諮問、執行役員、役付取締役および代表取締役の選任・解任に対する諮問であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

．2025年 6 月16日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 16名 女性 3名 （役員のうち女性の比率15.7％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	三谷 忠照	1984年 6 月20日生	2010年 6 月 当社取締役 2012年 6 月 ㈱三谷サービスエンジン取締役 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当 ㈱三谷サービスエンジン代表取 締役（現任） 2014年 8 月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当 2015年 4 月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当兼人事 本部長 2017年 6 月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当兼組織構造担当 2019年 6 月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当 2020年 6 月 当社代表取締役社長組織戦略担 当 2022年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	589
取締役副社長 業務執行担当・営業統括	森 浩一	1960年10月31日生	1984年 4 月 当社入社 2004年 6 月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 2007年 4 月 当社情報システム事業部副事業 部長 2009年 6 月 当社執行役員情報システム事業 部長 2012年 4 月 当社執行役員情報システム事業 部長兼空調事業部長 2012年 6 月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2013年 1 月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長兼秘書室長 2014年 7 月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2014年 8 月 当社取締役関係会社担当 ニッコー㈱上席執行役員営業推 進担当 2015年 6 月 ニッコー㈱取締役 2017年 6 月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 情報システム事業部長 2018年 4 月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当 2018年 5 月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 海外事業担当 2018年 6 月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役 社長 2022年 6 月 当社常務取締役営業副統括兼社 内情報システム担当 2023年 6 月 当社取締役副社長業務執行担 当・営業統括（現任）	(注) 4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 人事担当	阿戸 雅之	1960年 5 月16日生	1983年 4 月 当社入社 1999年 7 月 当社経営企画室長 2002年 1 月 当社執行役員海外本部長 2007年 6 月 当社取締役海外本部長 2008年 4 月 当社取締役ケミカル事業部長兼 海外事業部長 2012年 4 月 当社常務取締役ケミカル事業部 長兼海外事業部長 2012年 6 月 当社常務取締役業務執行担当 (営業統括)兼ケミカル事業部長 兼海外事業部長 2013年 4 月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼ケミカル事業部長 兼海外事業部長 2014年 4 月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼ケミカル事業部長 2014年 8 月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼事業戦略担当兼ケ ミカル事業部長兼情報システム 事業部長 2015年 1 月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼事業戦略担当兼情 報システム事業部長 2017年 6 月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼人事担当兼人事 本部長 2018年 4 月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括)兼人事担当 2019年12月 ㈱HIDEO代表取締役会長 2022年 6 月 当社専務取締役業務執行担当・ 営業統括兼人事担当 2022年10月 ㈱JAXSON代表取締役会長(現 任) 2023年 6 月 当社専務取締役人事担当(現 任) 2025年 4 月 ㈱HIDEO代表取締役会長(現 任)	(注) 4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連事業担当	西野 誠治	1959年 2月28日生	<p>1981年 4月 当社入社</p> <p>2001年 4月 当社情報システム事業部システム統括部長</p> <p>2002年 4月 当社執行役員 P 2 プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長</p> <p>2003年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長</p> <p>2004年 6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当</p> <p>2004年 7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長</p> <p>2006年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長</p> <p>2007年 4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長</p> <p>2009年 6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長</p> <p>2011年 4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長</p> <p>2011年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当</p> <p>2012年 4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長</p> <p>2012年 6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長</p> <p>2012年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長</p> <p>2012年12月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長</p> <p>2013年 4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長</p> <p>2014年 8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長</p> <p>2015年 4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長</p> <p>2017年 6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長</p> <p>2018年 4月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当</p> <p>2018年 5月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼社内情報システム担当</p> <p>2019年 6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当</p> <p>2020年 6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼コンプライアンス担当</p> <p>2022年 6月 当社専務取締役財務担当</p> <p>2023年 6月 当社専務取締役関連事業担当（現任）</p>	(注) 4	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 危機管理担当兼空間デザイン統括 担当	竹内 昇	1965年 7 月 9 日生	1988年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社空調事業部技術統括部首都 圏技術部長 2007年 4 月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年 4 月 当社執行役員空調首都圏事業部 長 2014年 8 月 当社執行役員空調首都圏事業部 長兼空調事業部長 2018年 4 月 当社執行役員空調首都圏事業部 長 2019年 6 月 当社取締役組織構造担当 2020年 6 月 当社取締役組織構造担当兼安 心・安全担当 2022年 6 月 当社取締役空間デザイン統括担 当 2023年 6 月 当社取締役危機管理担当兼空間 デザイン統括担当(現任)	(注) 4	19
取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	渡邊 伸寿	1958年 5 月17日生	2013年 6 月 富士通(株)ものづくり推進本部本 部長 2014年 4 月 同社テクノロジー&ものづくり本 部副本部長 2015年 6 月 同社テクノロジー&ものづくり本 部エグゼクティブディレクター 2017年 6 月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (現FICT VIETNAM COMPANY LIMITED)へ出向 Fujitsu Computer Products of Vietnam Inc.取締役社長 2020年 7 月 当社取締役品質担当兼生産・製 造技術担当(現任)	(注) 4	5
取締役 財務担当兼広報担当	内田 大剛	1981年 8 月16日生	2010年 4 月 当社入社 2018年 4 月 当社コーポレート本部経営企画 部長兼事業開発室長 2019年 4 月 当社執行役員事業開発本部長兼 コーポレート本部経営企画部長 2019年 9 月 アウロステクノロジーズ合同会 社職務執行者C E O (現任) 2021年 4 月 当社執行役員経営企画本部長 2021年 6 月 当社取締役広報担当兼経営企画 本部長 2022年 3 月 (株)Carbon Ventures代表取締役 社長(現任) 2022年 6 月 ミタニインベストメント(株)代表 取締役社長(現任) 2023年 4 月 当社取締役広報担当 2023年 6 月 当社取締役財務担当兼広報担当 (現任) 2023年 6 月 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長(現任)	(注) 4	3
取締役 社内情報システム担当兼D X推進 担当兼Chalaza推進室長	深堀 俊彰	1976年 5 月 4 日生	2001年 4 月 当社入社 2005年 3 月 日本オラクル(株)入社 2009年 9 月 当社再入社 2015年 4 月 当社情報システム事業部産業ビ ジネス営業部長 2018年 4 月 当社執行役員I C Tソリュー ション事業部長 2021年 4 月 当社執行役員情報システム事業 部長兼I C Tソリューション事 業部長 2022年 4 月 当社執行役員I C Tソリュー ション事業部長 2022年 6 月 当社取締役D X推進担当兼I C Tソリューション事業部長 2022年 6 月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役 社長(現任) 2023年 6 月 当社取締役社内情報システム担 当兼D X推進担当兼I C Tソ リューション事業部長 2023年10月 当社取締役社内情報システム担 当兼D X推進担当兼I C Tソ リューション事業部長兼 Chalaza推進室長 2024年 4 月 当社取締役社内情報システム担 当兼D X推進担当兼M & E 事業 部長兼Chalaza推進室長 2025年 4 月 当社取締役社内情報システム担 当兼D X推進担当兼Chalaza推 進室長(現任)	(注) 4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 海外事業担当兼ベトナム事業企画 促進室長	三浦 秀平	1977年 2 月 6 日生	2006年 8 月 Aureole Construction Software Development Inc.入 社 2013年 1 月 当社入社 社長室長 2014年 2 月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長 2016年 1 月 Aureole Construction Software Development Inc.取 締役社長 2019年 4 月 当社執行役員事業開発本部（現 経営企画本部）ベトナム事業企 画促進室長 2022年 6 月 当社取締役海外事業担当兼経営 企画本部ベトナム事業企画促進 室長 2023年 4 月 当社取締役海外事業担当兼ベト ナム事業企画促進室長（現任）	(注) 4	8
取締役 特命担当	正元 敏之	1967年 7 月29日生	2000年 2 月 当社入社 2017年10月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 2018年 4 月 当社執行役員情報システム事業 部長 2021年 4 月 当社執行役員 当社よりニッコー(株)へ出向 ニッコー(株)執行役員陶磁器事業 部長 2022年 7 月 ニッコー(株)上席執行役員陶磁器 事業部長 2023年 6 月 当社取締役特命担当（現任） ニッコー(株)取締役陶磁器事業部 長 2024年 4 月 ニッコー(株)常務取締役（現任）	(注) 4	5
取締役	花田 光世	1948年 8 月 8 日生	1991年 3 月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年 8 月 慶應義塾大学 S F C 研究所 キャリア・リソース・ラボラト リー代表 2007年 6 月 オイシックス(株)（現オイシッ クス・ラ・大地(株)）社外取締役 （現任） 2008年 6 月 ディサークル(株)監査役 2011年 6 月 当社取締役（現任） 2013年 4 月 慶應義塾大学湘南藤沢キャン パス 一般財団法人 S F C フォー ラム代表理事 2014年 4 月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 2017年 4 月 一般社団法人キャリアアドバイ ザー協議会代表理事（現任）	(注) 4	-
取締役	長澤 裕子	1973年 4 月 3 日生	2006年10月 弁護士登録（金沢弁護士会） 坂井法律事務所入所（現任） 2012年 4 月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委 員会委員長 2014年 4 月 金沢弁護士会副会長 2015年 6 月 当社取締役（現任） 2023年 4 月 金沢弁護士会副会長	(注) 4	-
取締役	清木 康	1956年 1 月24日生	1998年 4 月 慶應義塾大学環境情報学部教授 2005年 4 月 国立研究開発法人情報通信研究 機構知識クラスタシステム・プ ロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科委員長 2016年 6 月 日本データベース学会会長 2017年 6 月 当社取締役（現任） 2021年 4 月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 武蔵野大学データサイエンス学 部学部長・教授（現任） 同大学大学院データサイエンス 研究科研究科長（現任）	(注) 4	-
取締役	増田 幸宏	1976年10月 4 日生	2009年 4 月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年 4 月 豊橋技術科学大学大学院工学研 究科建築・都市システム学系准 教授 2014年 4 月 芝浦工業大学システム理工学部 准教授 2018年 4 月 芝浦工業大学システム理工学部 教授（現任） 2018年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	清水 雅楽乃	1981年7月18日生	2005年4月 アクセンチュア㈱入社 2011年7月 E Yアドバイザリー㈱(現 E Yアドバイザリー・アンド・コンサルティング㈱)入社 2019年1月 ㈱K P M G F A S入社 2021年6月 アステナホールディングス㈱入社 2021年12月 アステナホールディングス㈱常務執行役員(現任) 2021年12月 アステナミネルヴァ㈱代表取締役社長(現任) 2023年12月 A Mトレーディング㈱(現㈱N A I A)代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	山本 博之	1959年2月23日生	2009年7月 ㈱北國銀行経営管理部調査役 2011年5月 ㈱北國銀行より当社へ出向 2011年7月 当社監査室長 2013年1月 当社入社 監査室長 2018年4月 当社執行役員監査室長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境エネルギー協会)代表理事(現任) 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長 2003年6月 当社監査役(現任) 2008年4月 早稲田大学名誉教授(現任) 2008年6月 財団法人建築保全センター(現一般財団法人建築保全センター)理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注)6	28
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム㈱入社 1992年4月 東邦チタニウム㈱社触媒開発室主任技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長 2019年6月 当社監査役(現任) 2020年4月 北陸先端科学技術大学院大学学長(現任)	(注)6	-
監査役	伊藤 聡子	1967年7月3日生	1989年10月 東京女子大学在学中よりT Vキャスターとして活動 2010年3月 事業創造大学院大学修了 2010年4月 同大学院大学客員教授(現任) 2019年6月 積水樹脂㈱社外取締役(現任) 2020年6月 ㈱十六銀行社外取締役 当社監査役(現任) 2021年10月 ㈱十六フィナンシャルグループ社外取締役(現任) 2025年4月 伊藤聡子事務所㈱代表取締役(現任) 2025年5月 ㈱I D O M社外取締役(現任)	(注)5	-
計					733

- (注)1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏の5名は社外取締役にあります。
2. 監査役のうち、尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏の3名は社外監査役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記のとおり17名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	木村 太一
執行役員 I C Tソリューション事業部長	東山 貴彦
執行役員 M & E 事業部長	漆原 晶
執行役員 ケミカル事業部長	半田 桂士
執行役員 空調首都圏事業部長	勝島 洋一
執行役員 空調システム事業部長	相馬 宏昭
執行役員 コーポレート本部長	清水 久
執行役員 経営企画本部長	牛久保 敬
執行役員 C S R 本部長兼社内システム室長	茂 知一
執行役員 人事本部長	林原 大輔
執行役員 業務本部長	小高 健一
執行役員 事業構造改革本部長	鈴木 祐二
執行役員 監査室長	樫見 昭一
執行役員 ベトナム広報戦略室長	金山 純
執行役員 人事本部付三谷産業イー・シー(株)専務取締役	山田 徹
執行役員 人事本部付ニッコー(株)執行役員陶磁器事業部長	石田 寛樹
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長	湯尻 聡

- 4．当該取締役の任期は、2024年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5．当該監査役の任期は、2024年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6．当該監査役の任期は、2023年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7．当該監査役の任期は、2022年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

・2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役15名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名）も含めて記載しております。

男性 16名 女性 3名 （役員のうち女性の比率15.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	三谷 忠照	1984年6月20日生	2010年6月 当社取締役 2012年6月 ㈱三谷サービスエンジン取締役 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当 ㈱三谷サービスエンジン代表取 締役（現任） 2014年8月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当 2015年4月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当兼人事 本部長 2017年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当兼組織構造担当 2019年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 組織戦略担当 2020年6月 当社代表取締役社長組織戦略担 当 2022年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	589
取締役副社長 業務執行担当・営業統括	森 浩一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 2007年4月 当社情報システム事業部副事業 部長 2009年6月 当社執行役員情報システム事業 部長 2012年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼空調事業部長 2012年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2013年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長兼秘書室長 2014年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼空 調事業部長 2014年8月 当社取締役関係会社担当 ニッコー㈱上席執行役員営業推 進担当 2015年6月 ニッコー㈱取締役 2017年6月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 情報システム事業部長 2018年4月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当 2018年5月 当社常務取締役事業戦略担当兼 情報活用担当兼関係会社担当兼 海外事業担当 2018年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役 社長 2022年6月 当社常務取締役営業副統括兼社 内情報システム担当 2023年6月 当社取締役副社長業務執行担 当・営業統括（現任）	(注) 4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 人事担当兼空間デザイン統括担当	竹内 昇	1965年 7 月 9 日生	1988年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社空調事業部技術統括部首都圏技術部長 2007年 4 月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年 4 月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2014年 8 月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長 2018年 4 月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2019年 6 月 当社取締役組織構造担当 2020年 6 月 当社取締役組織構造担当兼安心・安全担当 2022年 6 月 当社取締役空間デザイン統括担当 2023年 6 月 当社取締役危機管理担当兼空間デザイン統括担当 2025年 6 月 当社常務取締役人事担当兼空間デザイン統括担当(現任)	(注) 4	19
常務取締役 財務担当兼広報担当	内田 大剛	1981年 8 月16日生	2010年 4 月 当社入社 2018年 4 月 当社コーポレート本部経営企画部長兼事業開発室長 2019年 4 月 当社執行役員事業開発本部長兼コーポレート本部経営企画部長 2019年 9 月 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO(現任) 2021年 4 月 当社執行役員経営企画本部長 2021年 6 月 当社取締役広報担当兼経営企画本部長 2022年 3 月 ㈱Carbon Ventures代表取締役社長(現任) 2022年 6 月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長(現任) 2023年 4 月 当社取締役広報担当 2023年 6 月 当社取締役財務担当兼広報担当 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長(現任) 2025年 6 月 当社常務取締役財務担当兼広報担当(現任)	(注) 4	3
取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	渡邊 伸寿	1958年 5 月17日生	2013年 6 月 富士通㈱ものづくり推進本部本部長 2014年 4 月 同社テクノロジー&ものづくり本部副本部長 2015年 6 月 同社テクノロジー&ものづくり本部エグゼクティブディレクター 2017年 6 月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (現FICT VIETNAM COMPANY LIMITED)へ出向 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.取締役社長 2020年 7 月 当社取締役品質担当兼生産・製造技術担当(現任)	(注) 4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 D X 推進担当兼Chalaza推進室長	深堀 俊彰	1976年 5 月 4 日生	2001年 4 月 当社入社 2005年 3 月 日本オラル㈱入社 2009年 9 月 当社再入社 2015年 4 月 当社情報システム事業部産業ビジネス営業部長 2018年 4 月 当社執行役員 I C T ソリューション事業部長 2021年 4 月 当社執行役員情報システム事業部長兼 I C T ソリューション事業部長 2022年 4 月 当社執行役員 I C T ソリューション事業部長 2022年 6 月 当社取締役 D X 推進担当兼 I C T ソリューション事業部長 2022年 6 月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 2023年 6 月 当社取締役社内情報システム担当兼 D X 推進担当兼 I C T ソリューション事業部長 2023年10月 当社取締役社内情報システム担当兼 D X 推進担当兼 I C T ソリューション事業部長兼 Chalaza推進室長 2024年 4 月 当社取締役社内情報システム担当兼 D X 推進担当兼 M & E 事業部長兼Chalaza推進室長 2025年 4 月 当社取締役社内情報システム担当兼 D X 推進担当兼Chalaza推進室長 2025年 6 月 当社取締役 D X 推進担当兼 Chalaza推進室長(現任)	(注) 4	5
取締役 海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長	三浦 秀平	1977年 2 月 6 日生	2006年 8 月 Aureole Construction Software Development Inc.入社 2013年 1 月 当社入社 社長室長 2014年 2 月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長 2016年 1 月 Aureole Construction Software Development Inc.取締役社長 2019年 4 月 当社執行役員事業開発本部(現経営企画本部)ベトナム事業企画促進室長 2022年 6 月 当社取締役海外事業担当兼経営企画本部ベトナム事業企画促進室長 2023年 4 月 当社取締役海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長(現任)	(注) 4	8
取締役 特命担当	正元 敏之	1967年 7 月29日生	2000年 2 月 当社入社 2017年10月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 2018年 4 月 当社執行役員情報システム事業部長 2021年 4 月 当社執行役員 当社よりニッコー㈱へ出向 ニッコー㈱執行役員陶磁器事業部長 2022年 7 月 ニッコー㈱上席執行役員陶磁器事業部長 2023年 6 月 当社取締役特命担当(現任) ニッコー㈱取締役陶磁器事業部長 2024年 4 月 ニッコー㈱常務取締役(現任)	(注) 4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 危機管理担当兼関連事業担当兼 社内情報システム担当	茂 知一	1968年10月30日生	1991年4月 当社入社 2008年4月 当社内部統制本部ＩＴシステム 統制部長 2009年4月 当社情報システム事業部産業ソ リューション統括部産業システ ム部長 2016年4月 当社情報システム事業部北陸シ ステム部長 2018年4月 当社技術執行役員情報システム 事業部北陸システム部長 2019年4月 当社技術執行役員情報システム 事業部北陸システム統括部長 2021年4月 当社技術執行役員情報システム 事業部副事業部長 2022年4月 当社技術執行役員情報システム 事業部長 2023年10月 当社技術執行役員情報システム 事業部長兼社内システム室長 2024年4月 当社技術執行役員情報システム 事業部長兼ＩＣＴソリューション 事業部長兼社内システム室長 2025年4月 当社執行役員ＣＳＲ本部長兼社 内システム室長 2025年6月 当社取締役危機管理担当兼関連 事業担当兼社内情報システム担 当兼ＣＳＲ本部長兼社内システ ム室長（現任）	(注) 4	8
取締役 特命担当	山田 徹	1969年11月23日生	1992年4月 当社入社 2011年7月 当社ケミカル事業部東日本営業 部長 2012年6月 三谷産業イー・シー㈱取締役 2015年1月 当社執行役員ケミカル事業部長 2025年4月 当社執行役員 三谷産業イー・シー㈱専務取締 役（現任） 2025年6月 当社取締役特命担当（現任）	(注) 4	3
取締役	花田 光世	1948年8月8日生	1991年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年8月 慶應義塾大学ＳＦＣ研究所 キャリア・リソース・ラボラト リー代表 2007年6月 オイシックス㈱（現オイシッ クス・ラ・大地㈱）社外取締役 （現任） 2008年6月 ディサークル㈱監査役 2011年6月 当社取締役（現任） 2013年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャン パス 一般財団法人ＳＦＣフォー ラム代表理事 2014年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 2017年4月 一般社団法人キャリアアドバイ ザー協議会代表理事（現任）	(注) 4	-
取締役	長澤 裕子	1973年4月3日生	2006年10月 弁護士登録（金沢弁護士会） 2012年4月 坂井法律事務所入所（現任） 金沢弁護士会犯罪被害者支援委 員会委員長 2014年4月 金沢弁護士会副会長 2015年6月 当社取締役（現任） 2023年4月 金沢弁護士会副会長	(注) 4	-
取締役	清木 康	1956年1月24日生	1998年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 2005年4月 国立研究開発法人情報通信研究 機構知識クラスタシステム・プ ロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科委員長 2016年6月 日本データベース学会会長 2017年6月 当社取締役（現任） 2021年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任） 武蔵野大学データサイエンス学 部学部長・教授（現任） 同大学大学院データサイエンス 研究科研究科長（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	増田 幸宏	1976年10月4日生	2009年4月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築・都市システム学系准教授 2014年4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授 2018年4月 芝浦工業大学システム理工学部教授(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	清水 雅楽乃	1981年7月18日生	2005年4月 アクセンチュア(株)入社 2011年7月 EYアドバイザリー(株)(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株))入社 2019年1月 (株)KPMG FAS入社 2021年6月 アステナホールディングス(株)入社 2021年12月 アステナホールディングス(株)常務執行役員(現任) 2021年12月 アステナミネルヴァ(株)代表取締役社長(現任) 2023年12月 AMトレーディング(株)(現(株)NAIA)代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	山本 博之	1959年2月23日生	2009年7月 (株)北國銀行経営管理部調査役 2011年5月 (株)北國銀行より当社へ出向 2011年7月 当社監査室長 2013年1月 当社入社 監査室長 2018年4月 当社執行役員監査室長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境エネルギー協会)代表理事(現任) 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長 2003年6月 当社監査役(現任) 2008年4月 早稲田大学名誉教授(現任) 2008年6月 財団法人建築保全センター(現一般財団法人建築保全センター)理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注)6	28
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム(株)入社 1992年4月 東邦チタニウム(株)触媒開発室主席技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長 2019年6月 当社監査役(現任) 2020年4月 北陸先端科学技術大学院大学学長(現任)	(注)6	-
監査役	伊藤 聡子	1967年7月3日生	1989年10月 東京女子大学在学中よりTVキャスターとして活動 2010年3月 事業創造大学院大学修了 2010年4月 同大学院大学客員教授(現任) 2019年6月 積水樹脂(株)社外取締役(現任) 2020年6月 (株)十六銀行社外取締役 当社監査役(現任) 2021年10月 (株)十六フィナンシャルグループ社外取締役(現任) 2025年5月 (株)IDOM社外取締役(現任)	(注)5	-
計					712

- (注)1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏の5名は社外取締役にあります。
2. 監査役のうち、尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏3名は社外監査役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記のとおり15名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	木村 太一
執行役員 I C Tソリューション事業部長	東山 貴彦
執行役員 M & E 事業部長	漆原 晶
執行役員 ケミカル事業部長	半田 桂士
執行役員 空調首都圏事業部長	勝島 洋一
執行役員 空調システム事業部長	相馬 宏昭
執行役員 コーポレート本部長	清水 久
執行役員 経営企画本部長	牛久保 敬
執行役員 人事本部長	林原 大輔
執行役員 業務本部長	小高 健一
執行役員 事業構造改革本部長	鈴木 祐二
執行役員 監査室長	櫻見 昭一
執行役員 ベトナム広報戦略室長	金山 純
執行役員 人事本部付ニッコー(株)執行役員陶磁器事業部長	石田 寛樹
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長	湯尻 聡

- 4．当該取締役の任期は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5．当該監査役の任期は、2024年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6．当該監査役の任期は、2023年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7．当該監査役の任期は、2022年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

2025年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

取締役花田光世氏は、慶應義塾大学名誉教授、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事およびオイシックス・ラ・大地株式会社の社外取締役であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会とはキャリア相談業務および社内研修の委託に関する契約がありますが、その取引額の割合はいずれも連結売上高の1%未満であります。オイシックス・ラ・大地株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役長澤裕子氏は、坂井法律事務所の弁護士であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清木康氏は、慶應義塾大学名誉教授、武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授および武蔵野大学大学院データサイエンス研究科研究科長であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約、武蔵野大学とはインターンシップに関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。武蔵野大学大学院との間には特別な関係はありません。

取締役増田幸宏氏は、芝浦工業大学システム理工学部教授であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清水雅楽乃氏は、アステナホールディングス株式会社の常務執行役員、アステナミネルヴァ株式会社の代表取締役社長および株式会社N A I Aの代表取締役社長であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

監査役尾島俊雄氏は、早稲田大学名誉教授および一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

監査役寺野稔氏は、北陸先端科学技術大学院大学学長であります。なお、当社と北陸先端科学技術大学院大学とは共同研究および工事請負に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。

監査役伊藤聡子氏は、事業創造大学院大学客員教授であり、積水樹脂株式会社株式会社、十六フィナンシャルグループおよび株式会社I D O Mの社外取締役であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(注) 2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役15名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名となる予定であります。

取締役花田光世氏は、慶應義塾大学名誉教授、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事およびオイシックス・ラ・大地株式会社の社外取締役であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約、一般社団法人キャリアアドバイザー協議会とはキャリア相談業務および社内研修の委託に関する契約がありますが、その取引額の割合はいずれも連結売上高の1%未満であります。オイシックス・ラ・大地株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役長澤裕子氏は、坂井法律事務所の弁護士であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清木康氏は、慶應義塾大学名誉教授、武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授および武蔵野大学大学院データサイエンス研究科研究科長であります。なお、当社と慶應義塾大学とは共同研究成果の実施料に関する契約、武蔵野大学とはインターンシップに関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。武蔵野大学大学院との間には特別な関係はありません。

取締役増田幸宏氏は、芝浦工業大学システム理工学部教授であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

取締役清水雅楽乃氏は、アステナホールディングス株式会社の常務執行役員、アステナミネルヴァ株式会社の代表取締役社長および株式会社N A I Aの代表取締役社長であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

監査役尾島俊雄氏は、早稲田大学名誉教授および一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

監査役寺野稔氏は、北陸先端科学技術大学院大学学長であります。なお、当社と北陸先端科学技術大学院大学とは共同研究および工事請負に関する契約がありますが、その取引額の割合は連結売上高の1%未満であります。

監査役伊藤聡子氏は、事業創造大学院大学客員教授であり、積水樹脂株式会社株式会社、十六フィナンシャルグループおよび株式会社I D O Mの社外取締役であります。なお、兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会や社外役員会議の場において、監査役と適宜意見交換を行っております。また社外監査役は、監査役会において他の監査役とそれぞれの監査の状況について情報共有するとともに、会計監査人と定期的に意見交換の場を設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、監査役監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、CSR本部、コーポレート本部および業務本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山本 博之	12回	12回
尾島 俊雄	12回	12回
寺野 稔	12回	12回
伊藤 聡子	12回	12回

監査役会における具体的な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務および財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人との意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

また監査上の主要な検討事項について、会計監査人と対象項目の協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。その監査によって判明した事実の検証・評価に基づき、内部牽制およびコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は8名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施し、結果を社長に報告しております。また、必要あるときは社長の命により被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。監査室では監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして三様監査の実効性を高め、担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。監査室は監査結果について代表取締役のほか、財務担当取締役、常勤監査役、社外取締役および社外監査役に報告しており、適宜取締役会や監査役会に情報共有できる体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

19年間

c. 業務を執行した公認会計士

米山 英樹

渉 孝良

d. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断（会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出すること又は会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とすることの同意の判断を含む）にあたって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規程の遵守に関する事項、監査、監査に準ずる業務およびこれらに関する業務の契約の受任および継続の方針に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項について、会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行っております。確認の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	60	-

当連結会計年度において、上記以外に前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく追加報酬 0 百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	0	-	0
連結子会社	10	1	10	1
計	10	1	10	1

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、社外取締役を委員長とし、3名の社内取締役と2名の社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、議決権を社内取締役3名で1票、社外取締役2名は各1票とすることで、独立性を確保しております。

当社の取締役および監査役の報酬等については、基本報酬等、業績連動報酬等、役員退職慰労金、非金銭報酬等で構成されております。

取締役の基本報酬等、業績連動報酬等および非金銭報酬等については、2024年6月13日開催の第99期定時株主総会にて、社外取締役の増員に伴い、年額550百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません）。なお、取締役の報酬額には役員退職慰労金は含まず、また当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものとしております。

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として「取締役報酬に関する内規」を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が「取締役報酬に関する内規」と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の承認を得た取締役の報酬額の範囲内で「取締役報酬に関する内規」の定めに従い、取締役会または取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が決定するものとしております。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性を確認するものとしております。

取締役会は、代表取締役社長 三谷忠照氏に対し各取締役の基本報酬等の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

監査役の基本報酬等、業績連動報酬等および非金銭報酬等については、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会にて年額80百万円以内と決議しております。

監査役の個人別の報酬額は、その範囲内で監査役の協議により決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役については、経営陣とは異なる視点で監督・監査を行う立場であることを勘案し、2019年度より業績連動報酬等を廃止し、報酬体系を変更しております。

取締役の基本報酬等、業績連動報酬等、役員退職慰労金および非金銭報酬等に係る決定方針の内容

<基本報酬等>

取締役の基本報酬等は、「取締役報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により代表取締役社長が、任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を考慮して個人別の報酬額を決定しております。また、基本報酬等は内規により毎年7月に見直しを行うものとしております。なお、社外取締役の基本報酬は職務責任を考慮してあらかじめ定められた固定額としております。

<業績連動報酬等>

取締役の業績連動報酬等は、任意の指名・報酬委員会が「取締役報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき職務責任や業績等を考慮して個人別の報酬額を決定しております。原則として、社員の年間賞与支給月数を上回らないよう調整するものとしております。なお、社外取締役には業績連動報酬等は支給しないものとしております。

<役員退職慰労金>

取締役の役員退職慰労金は、取締役が取締役を退任する場合、常勤取締役が非常勤取締役になる場合、または代表取締役が取締役となる場合に、株主総会決議により役員退職慰労金を支給することができるものとしております。なお、役員退職慰労金の詳細については「役員退職慰労金内規」の定めによるものとしております。役員退職慰労金の個人別の額については、取締役会の決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が相当額の範囲内で決定しております。

<非金銭報酬等>

取締役の非金銭報酬等は、取締役が職務執行上必要な場合に入居する社宅家賃であり、「役員社宅に関する細則」の定めにより当社がその一部または全部を負担するものとしております。

監査役の役員退職慰労金に係る決定方針の内容

監査役の役員退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。所定の基準として、「役員退職慰労金内規」を制定しております。個人別の額については、相当額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬等に係る業績指標とその選択した理由

取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。算定方法は各取締役の職務責任に応じたウエイトを設定し、受注高・受注粗利益・売上高・経常利益の連結と単体の計画達成率で評価し、加えて継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率も加味しております。

2025年3月期の業績指標の計画達成率および伸長率

業績指標	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	105%	112%
受注粗利益	108%	110%
売上高	101%	109%
経常利益	102%	116%

業績指標	連結伸長率	単体伸長率
経常利益伸長率	8.7%	41.2%

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬等	業績連動 報酬等	役員退職 慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	387	225	109	35	17	10
監査役 (社外監査役を除く)	25	15	8	2	-	1
社外役員	44	40	-	4	-	8

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的としており、それ以外を目的とする場合を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有方針については、その取得・保有が、当社グループのグローバル化、マーケットシェア向上、生産性向上、技術革新等に寄与し、サプライチェーンにおける当社グループの存在価値向上につながると判断される場合に実施し、またそうでない場合には売却することとしております。保有継続の可否は、個別銘柄ごとに当社の保有方針への貢献状況・見通しを検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、判断いたしております。

なお、2025年3月期に行った精査の結果、一部について売却する方針といたしました。その方針に基づき、当事業年度において一部銘柄を売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	41	1,296
非上場株式以外の株式	37	21,329

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	449	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。
非上場株式以外の株式	11	19	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	298
非上場株式以外の株式	11	842

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ビジネスエンジニア リング(株)	1,488,000	1,488,000	資本業務提携先として、今後の収益拡大 が見込まれることから保有しており、主 に情報システム関連事業における販売お よび購買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	5,431	5,587		
住友不動産(株)	942,000	942,000	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に空調設備工事関連 事業および住宅設備機器関連事業におけ る販売取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	5,268	5,460		
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,095,000	当社グループにおける既存事業や新規事 業展開に関する豪州での情報収集を目的 として保有しております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	3,568	3,628		
ダイキン工業(株)	134,000	134,000	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に空調設備工事関連 事業および住宅設備機器関連事業におけ る購買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	2,162	2,760		
小松マテール(株)	966,270	962,988	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 化学品関連事業、情報システム関連事 業、空調設備工事関連事業およびエネ ルギ関連事業における販売取引を行っ ております。	有
	759	746		
日産化学(株)	166,800	166,800	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業に おける販売および購買取引を行って おります。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	741	954		
大日本印刷(株)	273,000	136,500	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業に おける販売および購買取引を行って おります。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。 なお、株式分割により保有株式数が増 加しております。	無
	578	637		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)トクヤマ	186,902	184,514	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 化学品関連事業における購買取引を行っ ております。	無
	521	500		
ENEOSホールディン グス(株)	467,542	464,469	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 化学品関連事業における販売取引、化学 品関連事業およびエネルギー関連事業購 買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	365	339		
日本曹達(株)	89,276	44,638	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業、 情報システム関連事業およびエネルギー 関連事業における販売取引、化学品関連 事業における購買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。 なお、株式分割により保有株式数が増加 しております。	有
	259	270		
セーレン(株)	100,000	100,000	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業に おける販売取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	245	275		
東亜合成(株)	147,709	147,709	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業に おける販売および購買取引を行っており ます。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	208	235		
EIZO(株)	94,000	47,000	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に情報システム関連 事業における販売および購買取引を行っ ております。 なお、株式分割により保有株式数が増加 しております。	有
	195	243		
多木化学(株)	42,000	42,000	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業に おける販売および購買取引を行っており ます。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	133	160		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東ソー(株)	62,600	61,574	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 化学品関連事業における販売および購買 取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	128	126		
清水建設(株)	70,986	70,527	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 空調設備工事関連事業および住宅設備機 器関連事業における販売取引を行って おります。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	93	70		
富士通(株)	31,690	31,690	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業、 情報システム関連事業および空調設備工 事関連事業における販売取引、情報シス テム関連事業における購買取引を行って おります。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	93	78		
インフロニア・ホー ルディングス(株)	75,943	75,943	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に空調設備工事関連 事業および住宅設備機器関連事業におけ る販売取引、空調設備工事関連事業にお ける購買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	91	109		
(株)ハチパン	15,544	15,544	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主にエネルギー関連事 業における販売取引を行っております。	無
	52	54		
大和ハウス工業(株)	10,594	10,218	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 空調設備工事関連事業、住宅設備機器関 連事業およびエネルギー関連事業におけ る販売取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	52	46		
太平洋セメント(株)	13,247	13,247	取引先との関係強化による収益拡大のた め保有しており、主に化学品関連事業お よび住宅設備機器関連事業における購買 取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	51	46		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)不二越	14,544	14,006	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 空調設備工事関連事業における販売取引 を行っております。	無
	49	48		
(株)大林組	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため 保有しており、主に空調設備工事関連 事業および住宅設備機器関連事業におけ る販売取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	39	37		
旭化成(株)	33,600	33,600	取引先との関係強化による収益拡大のため 保有しており、主に化学品関連事業にお ける購買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	35	37		
(株)オービックビジネ スコンサルタント	4,800	4,800	取引先との関係強化による収益拡大のため 保有しており、主に情報システム関連 事業における購買取引を行っておりま す。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	34	35		
日本化学産業(株)	22,440	22,009	取引先とのさらなる関係強化による収益 拡大のため株式数が増加しており、主に 化学品関連事業における販売取引を行っ ております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	34	32		
(株)ADEKA	11,200	11,200	取引先との関係強化による収益拡大のため 保有しており、主に化学品関連事業にお ける販売および購買取引を行っておりま す。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	有
	30	36		
デンカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため 保有しており、主に化学品関連事業にお ける販売および購買取引を行っておりま す。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本 コストの水準を上回っております。	無
	21	23		
フクビ化学工業(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため 保有しており、主に情報システム関連 事業における販売取引を行っておりま す。	有
	16	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
パナソニックホール ディングス(株)	9,000	9,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。	無
	15	13		
ソーダニッカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売および購買取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	10	11		
タカスタンダード (株)	5,800	5,641	取引先とのさらなる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しており、主に化学品関連事業における販売取引、住宅設備機器関連事業における購買取引を行っております。	有
	10	11		
(株)石川製作所	7,100	7,100	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報システム関連事業における販売取引を行っております。	無
	9	9		
三谷商事(株)	4,000	4,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における販売取引を行っております。 かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	7	7		
東邦亜鉛(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に化学品関連事業における購買取引を行っております。	無
	6	11		
大同工業(株)	4,000	4,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。	無
	3	3		
福島印刷(株)	3,000	3,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に空調設備工事関連事業および情報システム関連事業における販売取引を行っております。	有
	1	1		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	-	150,537	当事業年度において全ての株式を売却しております。	有
	-	291		
(株)北國フィナンシャ ルホールディングス	-	50,073	当事業年度において全ての株式を売却しております。	無
	-	253		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	-	86,970	当事業年度において全ての株式を売却し ております。	有
	-	135		
キッコーマン(株)	-	32,398	当事業年度において全ての株式を売却し ております。	無
	-	63		
(株)ノーリツ	-	32,857	当事業年度において全ての株式を売却し ております。	有
	-	57		
(株)みずほフィナン シャルグループ	-	10,962	当事業年度において全ての株式を売却し ております。	有
	-	33		
MS&ADインシュアラ ンスグループホール ディングス(株)	-	9,810	当事業年度において全ての株式を売却し ております。	無
	-	26		

保有目的が純投資目的である投資株式

投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,874	3 8,445
受取手形	1, 5 614	1 303
売掛金	1 16,610	1 17,858
電子記録債権	1, 5 4,010	1 3,596
完成工事未収入金	1 7,530	1 8,263
商品及び製品	3,198	2,365
仕掛品	694	566
未成工事支出金	95	93
原材料及び貯蔵品	1,494	1,565
その他	2,750	3,044
貸倒引当金	24	42
流動資産合計	45,850	46,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,291	21,968
減価償却累計額	11,789	12,158
建物及び構築物（純額）	9,502	3 9,809
機械装置及び運搬具	7,960	8,058
減価償却累計額	6,693	6,966
機械装置及び運搬具（純額）	1,267	1,091
工具、器具及び備品	2,068	2,163
減価償却累計額	1,620	1,720
工具、器具及び備品（純額）	447	442
土地	3,928	3 4,058
リース資産	1,898	2,025
減価償却累計額	992	1,151
リース資産（純額）	906	873
建設仮勘定	8	189
有形固定資産合計	16,060	16,465
無形固定資産		
ソフトウェア	609	667
リース資産	258	212
電話加入権	36	36
その他	113	70
無形固定資産合計	1,017	985
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 29,365	2, 3 27,440
差入保証金	1,366	1,427
繰延税金資産	289	297
その他	2 986	2 868
貸倒引当金	65	50
投資その他の資産合計	31,942	29,984
固定資産合計	49,019	47,436
資産合計	94,869	93,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 11,118	3 11,146
電子記録債務	5 2,105	3 1,772
工事未払金	3 2,553	3 2,342
短期借入金	13,647	3 14,085
リース債務	395	358
未払法人税等	847	766
未払消費税等	514	593
未成工事受入金	177	154
役員賞与引当金	183	222
受注損失引当金	17	4
完成工事補償引当金	26	15
製品保証引当金	-	284
株主優待引当金	59	73
その他	3 4,779	4,967
流動負債合計	36,427	36,786
固定負債		
長期借入金	3,929	3 2,464
預り保証金	141	144
リース債務	913	826
繰延税金負債	5,004	4,317
役員退職慰労引当金	514	591
退職給付に係る負債	468	380
資産除去債務	276	279
その他	38	133
固定負債合計	11,286	9,137
負債合計	47,713	45,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,390
利益剰余金	26,274	28,160
自己株式	42	42
株主資本合計	34,396	36,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,878	10,508
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	695	508
退職給付に係る調整累計額	23	44
その他の包括利益累計額合計	12,615	11,062
非支配株主持分	143	192
純資産合計	47,156	47,572
負債純資産合計	94,869	93,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 95,857	1 103,072
売上原価	77,460	83,207
売上総利益	18,396	19,864
販売費及び一般管理費		
手数料	1,570	1,715
運賃諸掛	1,126	1,207
旅費及び交通費	587	662
役員報酬	592	614
従業員給料	4,355	4,612
従業員賞与	1,583	1,727
退職給付費用	243	261
役員賞与引当金繰入額	192	226
役員退職慰労引当金繰入額	64	83
福利厚生費	1,439	1,533
賃借料	1,352	1,383
減価償却費	696	722
その他	2,924	3,039
販売費及び一般管理費合計	2 16,729	2 17,790
営業利益	1,666	2,074
営業外収益		
受取利息	76	51
受取配当金	457	514
投資事業組合運用益	17	-
持分法による投資利益	250	158
仕入割引	68	68
賃貸料	158	155
為替差益	36	106
その他	148	143
営業外収益合計	1,214	1,197
営業外費用		
支払利息	194	172
賃貸設備費	114	114
投資事業組合運用損	-	207
貸倒引当金繰入額	-	49
その他	128	69
営業外費用合計	437	614
経常利益	2,443	2,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 151	3 316
投資有価証券売却益	467	527
受取補償金	6 335	-
補助金収入	54	204
持分変動利益	-	69
抱合せ株式消滅差益	-	22
特別利益合計	1,008	1,140
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 1
固定資産除却損	5 103	5 152
投資有価証券売却損	4	6
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	140	12
退職給付制度改定損	-	47
事務所移転費用	8	-
関係会社清算損	5	-
特別損失合計	276	220
税金等調整前当期純利益	3,175	3,576
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,384
法人税等調整額	145	272
法人税等合計	1,088	1,112
当期純利益	2,086	2,463
非支配株主に帰属する当期純利益	17	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,068	2,440

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,086	2,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,583	1,387
繰延ヘッジ損益	10	17
為替換算調整勘定	359	190
持分法適用会社に対する持分相当額	59	39
その他の包括利益合計	4,011	1,556
包括利益	6,098	907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,080	887
非支配株主に係る包括利益	18	20

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	24,760	42	32,882
当期変動額					
剰余金の配当			554		554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,514	0	1,514
当期末残高	4,808	3,357	26,274	42	34,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,246	8	336	13	8,604	125	41,612
当期変動額							
剰余金の配当							554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,068
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,632	10	359	10	4,011	17	4,029
当期変動額合計	3,632	10	359	10	4,011	17	5,543
当期末残高	11,878	18	695	23	12,615	143	47,156

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	26,274	42	34,396
当期変動額					
剰余金の配当			554		554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	1,886	0	1,919
当期末残高	4,808	3,390	28,160	42	36,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,878	18	695	23	12,615	143	47,156
当期変動額							
剰余金の配当							554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,440
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,369	17	187	21	1,553	49	1,504
当期変動額合計	1,369	17	187	21	1,553	49	415
当期末残高	10,508	0	508	44	11,062	192	47,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,175	3,576
減価償却費	2,112	2,013
減損損失	140	12
持分法による投資損益（は益）	250	158
投資事業組合運用損益（は益）	17	207
投資有価証券評価損益（は益）	12	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	55	38
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	77
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	63	83
受注損失引当金の増減額（は減少）	6	13
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	284
株主優待引当金の増減額（は減少）	4	14
受取利息及び受取配当金	533	565
支払利息	194	172
投資有価証券売却損益（は益）	462	521
固定資産売却損益（は益）	149	315
固定資産除却損	103	152
受取補償金	335	-
補助金収入	54	204
持分変動損益（は益）	-	69
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	22
関係会社清算損益（は益）	5	-
売上債権の増減額（は増加）	2,098	67
棚卸資産の増減額（は増加）	725	974
仕入債務の増減額（は減少）	1,798	783
その他	1,093	229
小計	5,587	5,085
利息及び配当金の受取額	552	582
利息の支払額	196	181
法人税等の支払額	730	1,454
補償金の受取額	335	-
補助金の受取額	54	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205	131
定期預金の払戻による収入	-	246
有形固定資産の取得による支出	976	1,873
有形固定資産の売却による収入	277	139
無形固定資産の取得による支出	222	269
投資有価証券の取得による支出	247	489
投資有価証券の売却による収入	778	1,175
関係会社出資金の払込による支出	100	-
貸付けによる支出	16	50
貸付金の回収による収入	9	3
その他	166	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	1,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	844	1,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	383	404
長期借入れによる収入	-	817
長期借入金の返済による支出	1,921	1,240
割賦債務の返済による支出	107	41
配当金の支払額	554	554
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
その他	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812	3,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,093	517
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	7,717
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	7,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

三谷産業イー・シー(株)、(株)ミライ化成、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、アウロステクノロジーズ(同)、(株)長野サラヤ商会、
(株)Carbon Ventures

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、タマ化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)アルムシステム、(有)ティー・エス他)および関連会社(藤井空調工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

・商品及び製品

主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年
無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、将来の発生が予想される補償額について、過去の実績に基づき見積もり計上しております。

製品保証引当金

販売した製品の品質保証費用の支出に備えるため、個々の案件について合理的に算定した見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、原則として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

化学品関連事業においては化学品、機能性材料および医薬品原薬等の販売、情報システム関連事業においてはパッケージソフトウェアやコンピュータ機器等の販売、エネルギー関連事業においては石油製品やLPGガス等の販売、樹脂・エレクトロニクス関連事業においては金型や樹脂成形品等の販売を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

主に化学品関連事業において顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しておりません。

エネルギー関連事業における民生用LPGガス取引については、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益の見積もりを行っております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

工事契約等

空調設備工事関連事業においては空調設備等の設計・施工、住宅設備機器関連事業においては住宅機器等の設計・施工、情報システム関連事業においては主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を行っております。

これらの工事契約等については、主として、履行義務の進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

保守契約

情報システム関連事業においてコンピュータ機器やシステム等の保守契約を行っております。これらの保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	13,890	18,317

なお、上表のうち受注制作のソフトウェアに係る売上高は、前連結会計年度2,233百万円、当連結会計年度2,198百万円であります。

(2)その他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一定の期間にわたり充足される履行義務について、連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もる必要があります。また、この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定しております。

当社グループの空調設備工事契約は、主にオフィスビル等の新築やリニューアル工事の一環として空調設備工事の設計施工を請け負うものであり、作業内容等に基づき、工事原価総額を見積もっていますが、工事契約の着手後に判明する事実の顕在化や現場の状況の変化によって作業内容等が変更となる可能性があります。

ソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであり、同様に工事原価総額を見積もっていますが、これには個別性が強くシステム構築の技術的難易度が高い案件が含まれています。また、制作の着手後に顧客から要望の変更を受けることにより、作業内容及び工数が増加となる可能性があります。

上記の収益認識の基礎となる工事原価総額の見積りには、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数を主要な仮定として作成した実行予算を使用しています。

当連結会計年度の収益認識の適用のために行った工事原価総額の見積りに、翌連結会計年度に変更が生じた場合には、当該変更に伴う収益の増加又は減少は翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されます。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「補助金収入」および「補助金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」54百万円、「補助金の受取額」54百万円を独立掲記するとともに「小計」5,642百万円を5,587百万円に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. (1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2. 非連結子会社および関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,282百万円	4,532百万円
その他(出資金)	220	220
計	4,502	4,753

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	30百万円	130百万円
建物及び構築物	-	478
土地	-	135
投資有価証券	694	559
計	724	1,302

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	642百万円	272百万円
電子記録債務	-	12
工事未払金	7	6
短期借入金	-	37
長期借入金	-	522
その他(未払金・未払費用)	1	-
計	651	850

4. 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務、および従業員等のクレジットカード利用残高等について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(株)長野サラヤ商会	80百万円	80百万円
従業員等	2	0
計	82	80

5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	78百万円	- 百万円
電子記録債権	160	-
支払手形	6	-
電子記録債務	252	-
計	498	-

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
289百万円	294百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	-	0
土地	148	23
その他（無形固定資産）	-	245
計	151	316

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	-
計	1	1

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	101百万円	150百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	0	-
計	103	152

6. 受取補償金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

取引先の契約不履行に伴う補償によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,155百万円	1,353百万円
組替調整額	0	450
法人税等及び税効果調整前	5,155	1,803
法人税等及び税効果額	1,571	416
その他有価証券評価差額金	3,583	1,387
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26	0
組替調整額	11	26
法人税等及び税効果調整前	14	25
法人税等及び税効果額	4	7
繰延ヘッジ損益	10	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	359	190
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	359	190
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	62	42
組替調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	59	39
その他の包括利益合計	4,011	1,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,772	-	-	61,772
合計	61,772	-	-	61,772
自己株式				
普通株式(注)	202	0	-	202
合計	202	0	-	202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2023年3月31日	2023年5月29日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	277	4.5	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	4.5	2024年3月31日	2024年5月29日

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,772	-	-	61,772
合計	61,772	-	-	61,772
自己株式				
普通株式（注）	202	0	0	202
合計	202	0	0	202

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年 5月 9日 取締役会	普通株式	277	4.5	2024年 3月31日	2024年 5月29日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	277	4.5	2024年 9月30日	2024年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 5月 9日 取締役会	普通株式	338	利益剰余金	5.5	2025年 3月31日	2025年 6月 2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,874百万円	8,445百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,127	1,032
担保に供している定期預金	30	130
現金及び現金同等物	7,717	7,282

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器、化学品関連事業における分析機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	100	274
1年超	234	404
合計	335	678

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務および外貨建予定取引について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、每期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2,*3)			
その他有価証券	23,815	23,815	-
関係会社株式	44	431	387
資産計	23,859	24,247	387
長期借入金	3,929	3,925	3
負債計	3,929	3,925	3
デリバティブ取引(*4)	26	26	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*2,*3)			
その他有価証券	21,578	21,578	-
関係会社株式	135	428	292
資産計	21,713	22,006	292
長期借入金	2,464	2,459	4
負債計	2,464	2,459	4
デリバティブ取引(*4)	0	0	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「完成工事未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(*3)市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	4,896	5,085
投資事業有限責任組合	609	641

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,874	-	-	-
受取手形	614	-	-	-
売掛金	16,482	128	-	-
電子記録債権	4,010	-	-	-
完成工事未収入金	7,530	-	-	-
合計	37,513	128	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,445	-	-	-
受取手形	303	-	-	-
売掛金	17,597	261	-	-
電子記録債権	3,596	-	-	-
完成工事未収入金	8,263	-	-	-
合計	38,206	261	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,178	2,402	1,001	461	44	19
合計	1,178	2,402	1,001	461	44	19

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,542	1,140	573	115	104	530
合計	2,542	1,140	573	115	104	530

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	23,815	-	-	23,815
デリバティブ取引	-	26	-	26

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	21,578	-	-	21,578
デリバティブ取引	-	0	-	0

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	431	-	-	431
長期借入金	-	3,925	-	3,925

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	428	-	-	428
長期借入金	-	2,459	-	2,459

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,792	6,855	16,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,792	6,855	16,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	24	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	24	1
合計		23,815	6,880	16,935

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 658百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 609百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,366	6,286	15,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,366	6,286	15,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211	220	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211	220	9
合計		21,578	6,507	15,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 688百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 641百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	778	467	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	778	467	4

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,175	527	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	0	-
合計	1,177	527	6

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12百万円（その他有価証券の株式12百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62	-	1
	買建 米ドル	買掛金	368	-	27
	ユーロ	買掛金	14	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	436	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	92	-	(注)
	ユーロ	買掛金	7	-	(注)
合計			981	-	26

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41	-	0
	買建 米ドル	買掛金	723	-	0
	ユーロ	買掛金	57	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	342	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	48	-	(注)
	ユーロ	買掛金	34	-	(注)
合計			1,247	-	0

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定拠出型の制度としては、主として確定拠出年金制度を、確定給付型の制度としては、主として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する一定の役職者を対象とした退職一時金制度及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の東京薬業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、2024年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	395百万円	468百万円
退職給付費用	103	100
退職給付の支払額	30	83
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	105
退職給付に係る負債の期末残高	468	380

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	468	380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468	380
退職給付に係る負債	468	380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468	380

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度103百万円 当連結会計年度100百万円

(4) 退職給付に係る調整額及び退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度21百万円）（法人税等及び税効果控除後）が計上されております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度23百万円、当連結会計年度44百万円）（法人税等及び税効果控除後）が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度268百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	178,035百万円	186,018百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	153,464	156,459
差引額	24,570	29,559

(注) 上記の金額は、それぞれ2023年3月31日時点、2024年3月31日時点における金額であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.06% (2024年3月31日現在)

当連結会計年度0.07% (2025年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政上の未償却過去勤務債務残高等6,167百万円、前年度不足金6,211百万円、別途積立金36,959百万円であります。また、当連結会計年度においては、同未償却過去勤務債務残高等5,197百万円、別途積立金34,757百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務残高等の償却方法は元利均等方式であり、事業主負担掛金率は前連結会計年度は0.3%、当連結会計年度は0.3%であります。償却残余期間は、2023年3月31日現在で5年10ヵ月、2024年3月31日現在で4年10ヵ月であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は152百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額114百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	362百万円	470百万円
未払事業税	64	57
退職給付費用超過額	116	145
役員退職慰労引当金	176	190
未実現利益	98	99
投資有価証券評価損	45	73
固定資産減損損失	103	103
税務上の繰越欠損金 (注)	635	858
資産除去債務	83	88
その他	364	451
繰延税金資産小計	2,050	2,539
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	602	772
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	508	516
評価性引当額小計	1,110	1,288
繰延税金負債との相殺	650	952
繰延税金資産合計	289	297
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,151	4,734
圧縮記帳積立金	225	213
子会社株式取得時価評価	186	186
その他	91	135
繰延税金負債小計	5,654	5,270
繰延税金資産との相殺	650	952
繰延税金負債合計	5,004	4,317
繰延税金負債純額	4,715	4,019

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 ()	17	23	42	35	45	470	635
評価性引当額	17	23	42	35	45	437	602
繰延税金資産	-	-	-	-	-	33	33

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	22	34	22	44	39	695	858
評価性引当額	21	34	22	44	39	609	772
繰延税金資産	0	0	-	-	-	85	86

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
役員賞与損金不算入額	1.8	
評価性引当額の増減	5.6	
持分法投資損益	2.4	
連結子会社の適用税率差異	4.8	
法人税額の特別控除	3.5	
外国法人税	1.2	
その他	3.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は136百万円増加し、法人税等調整額が4百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が133百万円減少しております。

4. 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、翌連結会計年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなりました。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度の年度末から適用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は主に1.046%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	273百万円	276百万円
時の経過による調整額	2	3
期末残高	276	279

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
拠点別(注2)									
関東	5,886	2,559	1,635	15,485	-	12,507	38,074	5	38,080
北陸	7,043	6,336	-	6,652	6,922	1,559	28,513	1,476	29,990
甲信越	-	-	-	8,976	-	-	8,976	-	8,976
西日本	-	423	-	2,500	-	-	2,923	-	2,923
東海	-	-	-	1,559	-	-	1,559	-	1,559
海外	1,951	219	10,323	1,799	-	-	14,293	1	14,294
合計	14,882	9,538	11,958	36,972	6,922	14,066	94,341	1,484	95,825
財又はサービスの移転 時期									
一時点で移転される 財	3,225	3,778	11,958	36,972	6,922	2,361	65,219	1,484	66,704
一定の期間にわたり 移転される財	11,657	5,759	-	-	-	11,704	29,121	-	29,121
合計	14,882	9,538	11,958	36,972	6,922	14,066	94,341	1,484	95,825
顧客との契約から生じ る収益	14,882	9,538	11,958	36,972	6,922	14,066	94,341	1,484	95,825
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	31	31
合計	14,882	9,538	11,958	36,972	6,922	14,066	94,341	1,515	95,857
外部顧客への売上高	14,882	9,538	11,958	36,972	6,922	14,066	94,341	1,515	95,857

(注) 1. 「その他」の区分については、注記事項「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 拠点別の売上高は当社グループの事業所の所在地を基礎として分類しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注1）	合計
	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
拠点別（注2）									
関東	7,091	2,727	1,530	16,513	-	11,211	39,075	7	39,083
北陸	10,369	6,823	-	7,048	7,067	1,725	33,034	1,602	34,636
甲信越	-	-	-	10,348	-	-	10,348	-	10,348
西日本	-	369	-	2,460	-	-	2,829	-	2,829
東海	-	-	-	2,105	-	-	2,105	-	2,105
海外	2,107	258	9,975	1,679	-	-	14,022	8	14,030
合計	19,569	10,179	11,506	40,157	7,067	12,937	101,417	1,617	103,034
財又はサービスの移転 時期									
一時点で移転される 財	3,449	3,973	11,506	40,157	7,067	2,454	68,608	1,617	70,226
一定の期間にわたり 移転される財	16,119	6,205	-	-	-	10,482	32,808	-	32,808
合計	19,569	10,179	11,506	40,157	7,067	12,937	101,417	1,617	103,034
顧客との契約から生じ る収益	19,569	10,179	11,506	40,157	7,067	12,937	101,417	1,617	103,034
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	38	38
合計	19,569	10,179	11,506	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072
外部顧客への売上高	19,569	10,179	11,506	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072

（注）1．「その他」の区分については、注記事項「（セグメント情報等）3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2．拠点別の売上高は当社グループの事業所の所在地を基礎として分類しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	553	614
売掛金	14,548	15,410
電子記録債権	3,151	4,010
完成工事未収入金	3,307	3,293
合計	21,560	23,329
契約資産（注）1	4,964	5,437
契約負債（注）2	1,434	1,661

（注）1. 契約資産は主に、工事契約等において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「売掛金」および「完成工事未収入金」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社および連結子会社の権利が無条件となった時点で、債権へ振り替えられます。

（注）2. 契約負債は主に、工事契約等および保守契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「未成工事受入金」および「その他」に含まれております。なお、工事等の進捗、保守サービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振り替えられます。また、契約負債の増加額は、主に保守契約における保守対象期間未到来分の前受金の増加額であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2023年4月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは756百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において25,838百万円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	614	303
売掛金	15,410	16,756
電子記録債権	4,010	3,596
完成工事未収入金	3,293	2,863
合計	23,329	23,519
契約資産（注）1	5,437	6,502
契約負債（注）2	1,661	1,734

（注）1．契約資産は主に、工事契約等において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「売掛金」および「完成工事未収入金」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社および連結子会社の権利が無条件となった時点で、債権へ振り替えられます。

（注）2．契約負債は主に、工事契約等および保守契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「未成工事受入金」および「その他」に含まれております。なお、工事等の進捗、保守サービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振り替えられます。また、契約負債の増加額は、主に保守契約における保守対象期間未到来分の前受金の増加額であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2024年 4月 1日現在の契約負債残高に含まれていたものは819百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において23,757百万円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「空調設備工事関連事業」は、新築物件・リニューアル物件における空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に関わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGガスの販売、ガス関連機器・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注1）	合計	調整 （注2）	連結財務 諸表計上 額
	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,882	9,538	11,958	36,972	6,922	14,066	94,341	1,515	95,857	-	95,857
セグメント間の内部売上 高又は振替高	185	377	1	3	371	160	1,099	1,016	2,116	2,116	-
計	15,067	9,916	11,960	36,976	7,294	14,226	95,441	2,532	97,973	2,116	95,857
セグメント利益又は損 失（ ）	1,223	885	1,294	312	335	297	3,753	191	3,944	2,278	1,666
セグメント資産	10,771	18,836	6,224	27,776	4,197	10,302	78,109	1,583	79,693	15,176	94,869
その他の項目											
減価償却費（注3）	206	376	465	684	175	104	2,012	12	2,025	87	2,112
持分法適用会社への投 資額	-	2,976	-	910	-	43	3,930	267	4,198	-	4,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注3）	225	418	200	558	387	47	1,837	30	1,867	59	1,926

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機
器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

２．調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,278百万円には、全社費用 2,402百万円、セグメント間取引
消去124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係
る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額15,176百万円には、全社資産16,691百万円、セグメント間債権消去等 1,514
百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管
理部門に係る資産であります。

（3）その他の項目の減価償却費の調整額87百万円には、全社資産に係る減価償却費127百万円、未実現利益
消去 40百万円が含まれております。

（4）その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円には、全社資産85百万円、未
実現利益消去 25百万円が含まれております。

３．その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	化学品関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	19,569	10,179	11,506	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072	-	103,072
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	456	0	4	449	174	1,227	1,117	2,345	2,345	-
計	19,712	10,635	11,506	40,161	7,517	13,111	102,644	2,773	105,417	2,345	103,072
セグメント利益又は損 失()	2,246	961	755	462	361	469	4,318	191	4,509	2,435	2,074
セグメント資産	12,330	18,696	6,250	28,526	4,557	10,134	80,497	1,509	82,006	11,489	93,496
その他の項目											
減価償却費(注3)	216	331	375	688	205	99	1,918	11	1,929	83	2,013
持分法適用会社への投 資額	-	3,293	-	846	-	42	4,182	266	4,448	-	4,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	209	262	107	1,598	156	69	2,403	19	2,423	95	2,519

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機
器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

２．調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,435百万円には、全社費用 2,511百万円、セグメント間取引
消去76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る
費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,489百万円には、全社資産14,915百万円、セグメント間債権消去等 3,425
百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管
理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額83百万円には、全社資産に係る減価償却費125百万円、未実現利益
消去 42百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円には、全社資産159百万円、
未実現利益消去 63百万円が含まれております。

３．その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
83,603	12,253	95,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
13,698	2,361	16,060

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
91,330	11,741	103,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
14,368	2,097	16,465

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.33%	ガソリンの購入等、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリンの購入等 (注) 2	14	その他（未払金・未払費用）	1
							建物および設備の賃貸 (注) 3	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲北都代行社 (注) 4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払 (注) 5	50	その他（前払費用）	27
									その他（長期前払費用）	5
									その他（未払金・未払費用）	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
4. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.39%	ガソリンの購入等、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリンの購入等 (注) 2	14	その他（未払金・未払費用）	1
							建物および設備の賃貸 (注) 3	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アテナ (注) 4、5	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払 (注) 6	56	その他（前払費用）	13
									その他（長期前払費用）	10
									その他（未払金・未払費用）	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
4. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 2025年3月31日付にて、有限会社北都代打社は株式会社アテナへ商号変更しております。
6. 一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.33%	燃料製品等の販売、空調機器等の売上、設備工事等の売上、ガソリンの購入等、役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注)2	72	売掛金	7
							空調機器等の売上 (注)2	14	売掛金	1
							ガソリンの購入等 (注)2	31	その他(未払金・未払費用)	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代 行社 (注)3	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払 (注)4	53	その他(前払費用)	6
									その他(長期前払費用)	1
									その他(未払金)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 当社役員三谷忠照氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
4. 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン（注）1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	（被所有） 直接3.39%	燃料製品等の販売、空調機器等の売上、設備工事等の売上、ガソリンの購入等、役員の兼任あり	燃料製品等の販売（注）2 空調機器等の売上（注）2 設備工事の売上（注）2 ガソリンの購入等（注）2	66 14 12 32	売掛金 売掛金 電子記録債権 売掛金 電子記録債権 その他（未払金・未払費用）	6 1 2 0 0 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アテナ（注）3、4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	（被所有） 直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払（注）5	57	その他（前払費用） その他（長期前払費用） その他（未払金）	9 6 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．当社役員三谷忠昭氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
- 2．価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
- 3．当社役員三谷忠昭氏の近親者およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
- 4．2025年3月31日付にて、有限会社北都代打社は株式会社アテナへ商号変更しております。
- 5．一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北陸コンピュータ・サービス㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	北陸コンピュータ・サービス㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	8,895	9,613
固定資産合計	7,148	9,126
流動負債合計	2,270	2,791
固定負債合計	1,954	2,840
純資産合計	11,818	13,108
売上高	11,718	12,599
税引前当期純利益	1,688	1,693
当期純利益	1,170	1,278

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	763円56銭	1 株当たり純資産額	769円51銭
1 株当たり当期純利益金額	33円59銭	1 株当たり当期純利益金額	39円64銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,068	2,440
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,068	2,440
期中平均株式数 (千株)	61,570	61,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,469	11,542	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,178	2,542	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	395	358	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,929	2,464	0.73	2026年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	913	826	-	2026年～2035年
その他有利子負債	80	38	-	
割賦未払金(1年以内返済予定)	42	22	1.59	-
割賦未払金(1年超返済予定)	38	15	1.59	2026年～2035年
計	18,967	17,772	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務ならびに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,140	573	115	104
リース債務	304	211	143	75
割賦未払金	4	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,719	103,072
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,938	3,576
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,271	2,440
1 株当たり中間 (当期) 純 利益 (円)	20.65	39.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,588	3 1,384
受取手形	1, 5 369	1 216
電子記録債権	5 859	1,147
売掛金	1 9,283	1 9,520
完成工事未収入金	1 3,794	1 4,873
商品及び製品	885	858
仕掛品	48	26
未成工事支出金	17	30
前渡金	1,253	1,526
短期貸付金	1 1,252	1 830
未収入金	1 44	1 61
その他	1 693	1 708
貸倒引当金	-	18
流動資産合計	20,091	21,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,407	2 3,273
構築物	66	72
機械及び装置	109	129
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	205	197
土地	2 2,557	2 2,517
リース資産	178	137
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	6,528	6,339
無形固定資産		
ソフトウェア	263	286
電話加入権	24	24
リース資産	96	83
その他	2	1
無形固定資産合計	387	396
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,770	3 22,626
関係会社株式	7,822	7,822
出資金	1	1
関係会社出資金	2,542	2,542
長期貸付金	1 2,294	1 2,475
差入保証金	917	928
長期前払費用	14	51
その他	38	91
貸倒引当金	422	866
投資その他の資産合計	37,981	35,674
固定資産合計	44,898	42,410
資産合計	64,989	63,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1, 5 509	1, 3 557
買掛金	1, 3 5,050	1, 3 5,205
工事未払金	1 1,402	1 1,124
短期借入金	1 13,293	1 14,517
リース債務	85	87
未払金	1, 3 436	1 395
未払費用	3 885	1,157
未払法人税等	429	460
未払消費税等	223	236
前受金	1,293	1,416
未成工事受入金	69	95
預り金	56	37
役員賞与引当金	93	117
受注損失引当金	17	4
完成工事補償引当金	16	8
株主優待引当金	59	73
その他	17	1 19
流動負債合計	23,939	25,516
固定負債		
長期借入金	2,754	914
預り保証金	68	74
リース債務	216	154
繰延税金負債	4,870	4,315
退職給付引当金	181	215
役員退職慰労引当金	203	245
資産除去債務	235	237
固定負債合計	8,531	6,156
負債合計	32,471	31,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金	3,808	3,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,808	3,808
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	310	303
配当積立金	1,713	1,713
オープンイノベーション促進積立金	-	54
別途積立金	9,333	9,333
繰越利益剰余金	226	948
利益剰余金合計	12,229	12,999
自己株式	41	41
株主資本合計	20,804	21,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,694	10,329
繰延ヘッジ損益	19	0
評価・換算差額等合計	11,713	10,330
純資産合計	32,518	31,905
負債純資産合計	64,989	63,578

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 31,216	1 32,361
完成工事高	1 9,881	1 13,231
売上高合計	41,098	45,593
売上原価		
商品売上原価	1 25,044	1 26,159
完成工事原価	1 7,819	1 9,969
売上原価合計	32,863	36,128
売上総利益		
商品売上総利益	6,171	6,202
完成工事総利益	2,062	3,262
売上総利益合計	8,234	9,465
販売費及び一般管理費	1, 2 8,042	1, 2 8,544
営業利益	192	921
営業外収益		
受取利息	1 128	1 81
受取配当金	1 820	1 973
仕入割引	1 0	0
賃貸料	1 678	1 682
投資事業組合運用益	17	-
その他	1 94	1 59
営業外収益合計	1,740	1,797
営業外費用		
支払利息	1 177	1 157
投資事業組合運用損	-	207
賃貸設備費	1 534	1 535
貸倒引当金繰入額	3 182	3 444
その他	94	39
営業外費用合計	988	1,384
経常利益	944	1,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	148	68
投資有価証券売却益	467	506
抱合せ株式消滅差益	18	-
補助金収入	6	-
特別利益合計	640	575
特別損失		
固定資産除却損	15	1
投資有価証券売却損	4	6
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	49	2
関係会社株式評価損	4 586	-
特別損失合計	668	9
税引前当期純利益	916	1,899
法人税、住民税及び事業税	557	715
法人税等調整額	125	139
法人税等合計	431	575
当期純利益	484	1,324

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,888	24.1	2,621	26.3
外注費		4,666	59.7	5,811	58.3
経費		1,264	16.2	1,535	15.4
(うち人件費)		(798)	(10.2)	(909)	(9.1)
計		7,819	100.0	9,969	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,808	3,808	0	3,808	646	310	1,663	8,483	1,195	12,298
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						3			3	-
圧縮記帳積立金の取崩						3			3	-
配当積立金の積立							50		50	-
別途積立金の積立								850	850	-
剰余金の配当									554	554
当期純利益									484	484
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	50	850	969	69
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	310	1,713	9,333	226	12,229

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	20,874	8,140	8	8,148	29,023
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
配当積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		554				554
当期純利益		484				484
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,553	10	3,564	3,564
当期変動額合計	0	69	3,553	10	3,564	3,495
当期末残高	41	20,804	11,694	19	11,713	32,518

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,808	3,808	0	3,808	646	310	1,713	-	9,333	226	12,229
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						7				7	-
オープンイノベーション促進積立金の積立								54		54	-
剰余金の配当										554	554
当期純利益										1,324	1,324
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7	-	54	-	722	769
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	303	1,713	54	9,333	948	12,999

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	20,804	11,694	19	11,713	32,518
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
オープンイノベーション促進積立金の積立		-				-
剰余金の配当		554				554
当期純利益		1,324				1,324
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,364	18	1,383	1,383
当期変動額合計	0	769	1,364	18	1,383	613
当期末残高	41	21,574	10,329	0	10,330	31,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、将来の発生が予想される補償額について、過去の実績に基づき見積もり計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

(6) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、原則として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

化学品関連事業においては化学品、機能性材料および医薬品原薬等の販売、情報システム関連事業においてはパッケージソフトウェアやコンピュータ機器等の販売、樹脂・エレクトロニクス関連事業においては金型や樹脂成形品等の販売を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

主に化学品関連事業において顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しておりません。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約

空調設備工事関連事業においては空調設備等の設計・施工、情報システム関連事業においては主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を行っております。

これらの工事契約等については、主として、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 保守契約

情報システム関連事業においてコンピュータ機器やシステム等の保守契約を行っております。これらの保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(重要な会計上の見積り)

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した売上高

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	11,608	15,130

なお、上表のうち受注制作のソフトウェアに係る売上高は、前連結会計年度2,264百万円、当連結会計年度2,211百万円であります。

(2) その他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 空調設備に係る工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益 (2) その他の情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	3,008百万円	2,449百万円
長期金銭債権	2,261	2,447
短期金銭債務	1,773	3,771

2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	16	16

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	10百万円	110百万円
投資有価証券	699	562
計	709	672

(対応債務の種類)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債務	- 百万円	12百万円
買掛金	642	258
未払金	0	-
未払費用	1	-
計	643	270

4 . 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務およびリース会社からのリース債務等について、保証を行っております。

前事業年度 (2024年 3 月31日)		当事業年度 (2025年 3 月31日)	
(株)ミライ化成	923百万円	(株)ミライ化成	821百万円
(株)長野サラヤ商会	80	(株)長野サラヤ商会	80
三谷産業イー・シー(株)	21	三谷産業イー・シー(株)	21
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	20	その他	3
その他	5		
計	1,049	計	926

5 . 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	41百万円	- 百万円
電子記録債権	79	-
電子記録債務	49	-

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
商品売上高	5,823百万円	4,932百万円
完成工事高	95	17
商品売上原価	2,913	3,138
完成工事原価	854	1,322
販売費及び一般管理費	514	653
営業取引以外の取引高	1,145	1,208

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
手数料	1,132百万円	1,281百万円
運賃諸掛	629	606
旅費及び交通費	343	392
役員報酬	269	283
従業員給料	1,889	1,991
従業員賞与	837	924
退職給付費用	132	143
役員賞与引当金繰入額	96	117
役員退職慰労引当金繰入額	28	41
福利厚生費	647	676
賃借料	612	615
減価償却費	280	266

3 . 貸倒引当金繰入額

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(株)Teseraに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

主に(株)JAXSONおよび(株)Teseraに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

4 . 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(株)JAXSONおよび(株)Teseraの株式に係る株式評価損です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	308	431	123

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	7,121
関連会社株式	392

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	308	428	120

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	7,121
関連会社株式	392

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	184百万円	272百万円
未払事業税	36	36
退職給付費用超過額	58	71
貸倒引当金	128	277
役員退職慰労引当金	59	72
投資有価証券評価損	28	56
関係会社株式評価損	591	577
関係会社出資金評価損	302	311
固定資産減損損失	58	52
その他	227	234
繰延税金資産小計	1,674	1,963
評価性引当額	1,223	1,371
繰延税金資産合計	451	591
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	136	138
その他	74	65
その他有価証券評価差額金	5,111	4,703
繰延税金負債合計	5,321	4,907
繰延税金負債の純額	4,870	4,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	2.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.3	
役員賞与損金不算入額	3.5	
評価性引当額の増減	26.8	
法人税額の特別控除	7.9	
外国法人税	4.1	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は134百万円増加し、法人税等調整額が1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が132百万円減少しております。

4. 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社は、当事業年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、翌事業年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなりました。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の年度末から適用しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「（重要な会計方針）５．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	3,407	124	26	231	3,273	7,177
	構築物	66	15	0	9	72	472
	機械及び装置	109	46	-	26	129	237
	車両運搬具	2	-	-	0	1	3
	工具、器具及び備品	205	52	0	59	197	707
	土地	2,557	-	40 (2)	-	2,517	-
	リース資産	178	4	-	45	137	121
	建設仮勘定	1	10	1	-	10	-
	計	6,528	253	68 (2)	374	6,339	8,718
無形固定 資産	ソフトウェア	263	158	14	119	286	-
	電話加入権	24	-	-	-	24	-
	リース資産	96	20	-	34	83	-
	その他	2	0	0	0	1	-
	計	387	179	15	154	396	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	金沢本社エレベーター 2 台更新	85百万円
機械及び装置	ケミカル硫酸希釈装置・クーリングタワー	46百万円

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

土地	東京都江東区豊洲土地売却	30百万円
建物	東京都江東区豊洲建物売却	25百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	422	463	-	885
役員賞与引当金	93	117	93	117
受注損失引当金	17	4	17	4
完成工事補償引当金	16	5	13	8
株主優待引当金	59	73	59	73
役員退職慰労引当金	203	41	-	245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL https://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、300株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第99期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）2024年6月12日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月12日北陸財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第100期中（自2024年4月1日至2024年9月30日）2024年11月8日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年6月14日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月16日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	米山 英樹
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	渉 孝良
-------------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三谷産業株式会社及び連結子会社は、情報システム関連事業セグメントにおいてソフトウェアの受注制作を行っている。連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額」に記載のとおり、この事業セグメントに係る収益のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識したものは2,198百万円であり、連結売上高の2.1%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）（２）その他の情報 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定」に記載のとおり、三谷産業株式会社及び連結子会社は、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定されている。</p> <p>ソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであり、個別性が強くシステム構築の技術的難易度が高いものが含まれている。</p> <p>工事原価総額は、契約ごとの実行予算を使用して見積もられるが、実行予算の策定にあたっては、開発のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴う。また、開発着手後に顧客からの要望により、作業内容及び工数が変更となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 案件ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>工事原価総額の見積りについて、必要と見込まれる工数及び単価情報をもとに積上げにより計算されていることを確かめた。</p> <p>当初の見積総原価と最新の見積総原価との差異の内容を検討し、工事原価総額の見積りの精度を評価するとともに、差異の要因となった事象の影響が、当連結会計年度末時点の最新の見積総原価に反映されていることを確かめた。</p> <p>見積総原価の見直しに関する判断についてプロジェクト管理者に対し質問するとともに、進捗会議資料を閲覧し、その整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三谷産業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月16日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 涉 孝良

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性)

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「受注制作のソフトウェアの収益認識における工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。